

平成 21 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 176 回 国 会 提 出)

目 次

平成21年度政府関係機関決算書

	頁
沖縄振興開発金融公庫	1
株式会社日本政策金融公庫	17
独立行政法人国際協力機構有 償資金協力部門	159
(参 考)	
コード番号について	197

平成21年度沖繩振興開発金融公庫決算書

平成21年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 21 年度における

収入済額は 25,532,039,499 円

であって

支出済額は 21,263,763,293 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,268,276,206 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 20,527,740 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
26,677,754,000	0	26,677,754,000	25,532,039,499	1,145,714,501

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
23,618,451,000	0	23,618,451,000	0	0	23,618,451,000	21,263,763,293	2,354,687,707

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,676,640,000	0	0	0	4,676,640,000	4,371,535,896	305,104,104
	税金	50,667,000	0	0	0	50,667,000	40,015,880	10,651,120
	業務委託費	349,535,000	0	0	0	349,535,000	170,566,041	178,968,959
	支払利息及び債券発行諸費	18,391,609,000	0	0	0	18,391,609,000	16,681,645,476	1,709,963,524
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	23,534,932,000	25,258,272,959	1,723,340,959	
0101-01 貸付金利息	23,532,067,000	25,255,245,459	1,723,178,459	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,865,000	3,027,500	162,500	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	3,142,822,000	273,766,540	2,869,055,460	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	2,950,000,000	54,000,000	2,896,000,000	貸付金償却が予定より少なかったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	15,186,000	15,185,076	924	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	98,766,000	15,109,010	83,656,990	住宅資金貸付契約件数が予定より少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	45,060,000	11,887,360	33,172,640	預け金利息がなかったこと等のため
0202-00 雑収入	33,810,000	177,585,094	143,775,094	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	11,222,000	7,400,050	3,821,950	被保険者負担金が予定より少なかったため
0202-01 雑収入	22,588,000	170,185,044	147,597,044	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	26,677,754,000	25,532,039,499	1,145,714,501	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	23,468,451,000	0	0	0	23,468,451,000	21,263,763,293	2,204,687,707	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	90,936,000	0	0	0	90,936,000	90,706,935	229,065	
1-02 職員基本給	1,175,396,000	0	0	0	1,175,396,000	1,136,152,274	39,243,726	
1-03 職員諸手当	576,958,000	0	0	0	576,958,000	518,739,576	58,218,424	
1-04 超過勤務手当	118,012,000	0	0	0	118,012,000	96,217,757	21,794,243	

(6) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-05 退職手当	494,033,000	0	0	0	494,033,000	407,872,269	86,160,731	
5-06 諸支出金	354,207,000	0	0	0	354,207,000	315,989,406	38,217,594	
2-07 旅 費	97,535,000	0	0	0	97,535,000	89,597,827	7,937,173	
3-08 業務諸費	1,746,661,000	0	0	0	1,746,661,000	1,710,504,075	36,156,925	
9-09 交 際 費	970,000	0	0	0	970,000	0	970,000	
9-10 債 権 保 全 費	21,832,000	0	0	0	21,832,000	5,755,777	16,076,223	
3-11 税 金	50,667,000	0	0	0	50,667,000	40,015,880	10,651,120	
5-12 業務委託費	349,535,000	0	0	0	349,535,000	170,566,041	178,968,959	
9-13 支 払 利 息	18,298,333,000	0	0	0	18,298,333,000	16,601,096,896	1,697,236,104	
9-14 債 券 発 行 諸 費	93,276,000	0	0	0	93,276,000	80,548,580	12,727,420	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	23,618,451,000	0	0	0	23,618,451,000	21,263,763,293	2,354,687,707	

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	32,955,544,948	経 常 収 益	32,976,072,688
借 入 金 利 息	13,707,253,615	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	2,670,874,631	公 庫 貸 付 金 利 息	25,160,246,744
寄 託 金 利 息	3,762,408	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	5,485,728,587
業 務 委 託 費	169,452,389	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,580,506,275
委 託 金 融 機 関 手 数 料	158,603,309	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	136,007,913
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1,578,990	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	10,588,359
調 査 委 託 費	9,270,090	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	13,900,147,477
事 務 費	4,411,560,276	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	305,070,961
俸 給 及 諸 給 与	2,249,688,811	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	518,463,180
諸 支 出 金	315,989,406	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,550,134,432
旅 費	89,597,827	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	311,632,445
業 務 諸 費	1,710,504,075	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	361,465,864
債 権 保 全 費	5,755,777	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	501,251
税 金	40,024,380	受 取 配 当 金	3,027,500
債 券 発 行 諸 費	80,548,580	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	15,109,010
償 却 費	2,116,009,202	受 託 手 数 料	11,494,468
貸 付 金 償 却	1,912,433,616	一 般 会 計 よ り 受 入	54,000,000
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	203,575,586	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	15,185,076
貸 倒 引 当 金 繰 入	9,786,761,814	有 価 証 券 益	
雑 損	9,322,033	有 価 証 券 利 息	12,219,414

(8) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 期 利 益 金	20,527,740	雑 収 入	166,006,945
		受 入 雑 利 息	46,922
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	7,400,050
		償 却 債 権 取 立 益	149,495,796
		雑 益	9,064,177
		貸 倒 引 当 金 戻 入	7,538,783,531
合 計	32,976,072,688	合 計	32,976,072,688

(注) 当期利益金 20,527,740 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	804,930,846,302
公 庫 貸 付 金	1,067,628,908,351	財 政 融 資 資 金 借 入 金	782,244,461,433
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	346,512,619,213	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	1,549,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	131,569,012,120	産 業 投 資 借 入 金	3,942,788,000
教 育 資 金 貸 付 金	6,725,493,356	食 料 安 定 供 給 借 入 金	320,990,869
恩 給 担 保 貸 付 金	694,424,550	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	16,873,606,000
住 宅 資 金 貸 付 金	410,077,933,705	債 券	163,484,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	16,626,194,185	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	163,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	24,559,099,699	住 宅 宅 地 債 券	484,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	90,649,842,678	債 券 発 行 差 額	42,350,861
医 療 資 金 貸 付 金	18,715,772,000	寄 託 金	129,177,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	21,471,845,000	貸 付 受 入 金	50,656,935,000
米 穀 資 金 貸 付 金	26,671,845	未 払 費 用	2,037,647,551
出 資 金	3,461,785,000	未 払 借 入 金 利 息	1,566,843,966
現 金 預 け 金	23,567,116,158	未 払 債 券 利 息	424,077,937
現 金	9,909,264	未 払 寄 託 金 利 息	887,913
預 け 金	23,557,206,894	未 払 業 務 委 託 費	45,837,735
有 価 証 券		雑 勘 定	473,641,032
株 式 及 社 債	100,000,000	仮 受 金	473,220,732
代 理 店 勘 定	674,398,569	未 払 金	420,300
未 収 収 益	2,016,679,643	保 証 債 務	3,690,211

(10) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 貸 付 金 利 息	2,014,596,273	(負 債 合 計)	1,021,674,086,235
未 収 受 託 手 数 料	2,063,644	資 本 金	71,691,992,000
未 収 有 価 証 券 利 息	19,726	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
雑 勘 定		承 継 出 資 金	21,555,992,000
仮 払 金	51,553,696	産 業 投 資 出 資 金	6,418,000,000
固 定 資 産		積 立 金	
20業 務 用 固 定 資 産	7,385,579,250	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,716,343,089
保 証 債 務 見 返	3,690,211	当 期 未 処 分 利 益	20,527,740
貸 倒 引 当 金	9,786,761,814	(純 資 産 合 計)	73,428,862,829
資 産 合 計	1,095,102,949,064	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,095,102,949,064

(注) 当期末処分利益 20,527,740 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,467,907,517 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限(9又は19年間)で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、13,775,482,885 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	39,887,823	経 常 収 益	60,415,563
事 務 費	39,200,777	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	687,046	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	501,251
当 期 利 益 金	20,527,740	運 用 収 入	58,386,812
		受 取 配 当 金	1,527,500
合 計	60,415,563	合 計	60,415,563

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		資 本 金	
米 穀 資 金 貸 付 金	26,671,845	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
出 資 金	976,785,000	積 立 金	
現 金 預 け 金	2,334,090,550	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,716,343,089
未 収 収 益		当 期 未 処 分 利 益	20,527,740
未 収 貸 付 金 利 息	10,480	(純 資 産 合 計)	3,336,870,829
貸 倒 引 当 金	687,046		
資 産 合 計	3,336,870,829	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,336,870,829

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		代理店勘定 琉球銀行本店外 6 店		674,398,569
貸付金		未収収益		2,016,679,643
公庫貸付金 72,457口	1,067,628,908,351	未収貸付金利息		2,014,596,273
産業開発資金貸付金 381口	346,512,619,213	未収受託手数料		2,063,644
生業資金貸付金 16,383口	131,569,012,120	未収有価証券利息		19,726
教育資金貸付金 8,653口	6,725,493,356	雑勘定		
恩給担保貸付金 447口	694,424,550	仮払金		51,553,696
住宅資金貸付金 38,628口	410,077,933,705	固定資産		
財形住宅資金貸付金 1,671口	16,626,194,185	業務用固定資産		7,385,579,250
農林漁業資金貸付金 1,277口	24,559,099,699	土地 43筆 13,344㎡		3,067,732,079
中小企業資金貸付金 1,330口	90,649,842,678	建物 45棟 延16,435㎡		4,008,799,824
医療資金貸付金 158口	18,715,772,000	構築物		104,234,781
生活衛生資金貸付金 3,521口	21,471,845,000	機械器具備品 自動車 金庫 その他 29両 5台 450点		113,792,326
米穀資金貸付金 8口	26,671,845	敷金 27口		91,020,240
出資金 宮古空港ターミナル(株)外 48 社 58口	3,461,785,000	保証債務見返		3,690,211
現金預け金	23,567,116,158	貸倒引当金		9,786,761,814
現金	9,909,264	資産合計		1,095,102,949,064
預け金	23,557,206,894	(負債の部)		
日本銀行預託金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	23,537,356,976	借入金 340口		804,930,846,302
銀行等預け金 三菱東京UFJ銀行東京公務部外 5 店	19,849,918	財政融資資金借入金 123口		782,244,461,433
有価証券		旧簡易生命保険資金借入金 4口		1,549,000,000
株式及社債	100,000,000	産業投資借入金 11口		3,942,788,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
食料安定供給借入金	15口 320,990,869	未払債券利息	424,077,937
独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	187口 16,873,606,000	未払寄託金利息	887,913
債券		未払業務委託費	45,837,735
債券発行高	沖繩振興開発金融公庫債券 163,000,000,000円 沖繩振興開発金融公庫住宅地債券 484,500,000円 163,484,500,000	雑勘定	473,641,032
債券発行差額	42,350,861	仮受金	473,220,732
寄託金	10口 129,177,000	未払金	420,300
貸付受入金	50,656,935,000	保証債務	3,690,211
未払費用	2,037,647,551	負債合計	1,021,674,086,235
未払借入金利息	1,566,843,966	正味財産	73,428,862,829

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	10,480
貸 付 金		貸 倒 引 当 金	687,046
米 穀 資 金 貸 付 金 8口	26,671,845	資 産 合 計	3,336,870,829
出 資 金 (株)沖縄ソフトウェアセンター外 36 社 38口	976,785,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,334,090,550	負 債 合 計	0
未 収 収 益		正 味 財 産	3,336,870,829

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成21年度株式会社日本政策金融公庫決算書

平成21年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収入支出決算

5011 国民一般向け業務

平成 21 年度における

収入済額は 169,524,598,079 円

であって

支出済額は 126,153,794,026 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 43,370,804,053 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 446 条の剰余金の額は 541,908,434,827 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
239,404,785,000	5,982,867,000	245,387,652,000	169,524,598,079	75,863,053,921

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
163,847,103,000	5,947,168,000	169,794,271,000	0	0	169,794,271,000	126,153,794,026	43,640,476,974

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	69,823,966,000	0	0	52,872,000	69,876,838,000	63,533,587,682	6,343,250,318
	税金	717,117,000	0	0	0	717,117,000	642,205,483	74,911,517
	業務委託費	3,145,863,000	0	0	52,872,000	3,092,991,000	1,564,117,399	1,528,873,601
	支払利息及び社債発行諸費	94,660,325,000	0	0	0	94,660,325,000	60,413,883,462	34,246,441,538
09 予備費	予備費	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	236,501,775,000	161,551,491,459	74,950,283,541	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	8,885,877,000	7,973,106,620	912,770,380	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	7,619,193,000	6,877,053,402	742,139,598	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	409,000	75,106	333,894	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	40,468,000	12,049,325	28,418,675	余裕金の運用による買現先利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	1,225,807,000	1,083,928,787	141,878,213	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	235,523,000	151,009,024	84,513,976	被保険者負担金が予定より少なかったため
0203-03 受託手数料	92,707,000	93,581,565	874,565	
0203-01 雑収入	897,577,000	839,338,198	58,238,802	所有店舗の共同利用に係る中小企業者向け業務からの負担金の受入れが予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	245,387,652,000	169,524,598,079	75,863,053,921	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	168,347,271,000	0	0	0	168,347,271,000	126,153,794,026	42,193,476,974	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	126,055,000	0	0	0	126,055,000	122,596,613	3,458,387	
1-02 職員基本給	25,062,360,000	0	0	83,926,000	24,978,434,000	24,690,740,571	287,693,429	
1-03 職員諸手当	11,662,969,000	0	0	0	11,662,969,000	10,495,821,780	1,167,147,220	
1-04 超過勤務手当	2,528,599,000	0	0	83,926,000	2,612,525,000	2,612,524,655	345	超過勤務手当に不足が生じたため (目)職員基本給から 83,926,000 円流用
1-05 退職手当	3,650,211,000	0	0	0	3,650,211,000	3,213,498,100	436,712,900	
5-06 諸支出金	7,017,479,000	0	0	0	7,017,479,000	6,632,239,553	385,239,447	
2-07 旅費	1,215,701,000	0	0	0	1,215,701,000	788,536,721	427,164,279	
3-08 業務諸費	18,267,249,000	0	0	0	18,267,249,000	14,631,791,505	3,635,457,495	
9-09 交際費	325,000	0	0	0	325,000	8,860	316,140	
9-10 債権保全費	292,918,000	0	0	52,872,000	345,790,000	345,789,324	676	業務量が増加したため (目)業務委託費から 52,872,000 円流用
3-11 税金	717,117,000	0	0	0	717,117,000	642,205,483	74,911,517	
5-12 業務委託費	3,145,863,000	0	0	52,872,000	3,092,991,000	1,564,117,399	1,528,873,601	
9-13 支払利息	91,418,144,000	0	0	0	91,418,144,000	60,181,129,376	31,237,014,624	
9-14 社債発行諸費	3,242,181,000	0	0	0	3,242,181,000	232,754,086	3,009,426,914	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	40,000	60,000	
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	169,794,271,000	0	0	0	169,794,271,000	126,153,794,026	43,640,476,974	

5012 農林水産業者向け業務

平成 21 年度における
 収入済額は 81,247,655,301 円
 であって
 支出済額は 72,678,369,987 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 8,569,285,314 円
 である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法
 第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は
 0 円

であったので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
92,029,077,000	0	92,029,077,000	81,247,655,301	10,781,421,699

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
78,452,032,000	0	78,452,032,000	0	0	78,452,032,000	72,678,369,987	5,773,662,013

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	15,133,768,000	0	0	0	15,133,768,000	13,019,405,296	2,114,362,704
	税金	223,721,000	0	0	0	223,721,000	193,442,866	30,278,134
	業務委託費	8,056,925,000	0	0	0	8,056,925,000	7,346,019,068	710,905,932
	支払利息及び社債発行諸費	54,487,618,000	0	0	0	54,487,618,000	52,119,502,757	2,368,115,243
09 予備費	予備費	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	55,087,414,000	57,895,077,628	2,807,663,628	
0101-01 貸付金利息	54,937,581,000	57,891,789,828	2,954,208,828	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	149,833,000	3,287,800	146,545,200	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	36,941,663,000	23,352,577,673	13,589,085,327	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	34,954,332,000	20,972,599,000	13,981,733,000	貸倒引当金繰入額が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	105,918,000	43,326,839	62,591,161	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	1,881,413,000	2,336,651,834	455,238,834	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	46,579,000	30,110,044	16,468,956	被保険者負担金が予定より少なかったため
0203-01 雑収入	1,834,834,000	2,306,541,790	471,707,790	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
収入合計	92,029,077,000	81,247,655,301	10,781,421,699	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	77,902,032,000	0	0	0	77,902,032,000	72,678,369,987	5,223,662,013	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	112,628,000	0	0	0	112,628,000	109,155,411	3,472,589	
1-02 職員基本給	4,707,785,000	0	0	0	4,707,785,000	4,640,626,615	67,158,385	
1-03 職員諸手当	2,576,473,000	0	0	0	2,576,473,000	2,299,626,368	276,846,632	
1-04 超過勤務手当	478,851,000	0	0	0	478,851,000	439,286,598	39,564,402	
1-05 退職手当	583,600,000	0	0	0	583,600,000	260,483,497	323,116,503	
5-06 諸支出金	1,458,358,000	0	0	0	1,458,358,000	1,300,195,236	158,162,764	
2-07 旅費	450,926,000	0	0	0	450,926,000	323,860,824	127,065,176	
3-08 業務諸費	4,687,720,000	0	0	0	4,687,720,000	3,614,226,828	1,073,493,172	
9-09 交際費	327,000	0	0	0	327,000	8,862	318,138	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	31,846,883	45,153,117	

(26) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 農林水産業者向け業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	223,721,000	0	0	0	223,721,000	193,442,866	30,278,134	
5-12 業 務 委 託 費	8,056,925,000	0	0	0	8,056,925,000	7,346,019,068	710,905,932	
9-13 支 払 利 息	54,121,160,000	0	0	0	54,121,160,000	52,067,789,065	2,053,370,935	
9-14 社 債 発 行 諸 費	366,458,000	0	0	0	366,458,000	51,713,692	314,744,308	
9-15 賠 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	88,174	11,826	
09 予 備 費 (9-)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	78,452,032,000	0	0	0	78,452,032,000	72,678,369,987	5,773,662,013	

5013 中小企業者向け業務

平成 21 年度における

収入済額は 125,502,943,358 円

であって

支出済額は 80,206,389,998 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 45,296,553,360 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

352,492,187,291 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がなく

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

1,924,304,726 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
140,153,675,000	3,423,472,000	143,577,147,000	125,502,943,358	18,074,203,642

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
103,963,026,000	2,962,767,000	106,925,793,000	0	0	106,925,793,000	80,206,389,998	26,719,403,002

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	25,844,194,000	0	0	0	25,844,194,000	22,917,897,567	2,926,296,433
	税金	329,258,000	0	0	0	329,258,000	288,154,818	41,103,182
	業務委託費	1,166,334,000	0	0	0	1,166,334,000	813,044,244	353,289,756
	支払利息及び社債発行諸費	78,800,382,000	0	0	0	78,800,382,000	56,187,293,369	22,613,088,631
02 補償金	補償金	145,625,000	0	0	0	145,625,000	0	145,625,000
09 予備費	予備費	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	122,925,732,000	110,548,075,533	12,377,656,467	
0101-01 貸付金利息	120,014,081,000	110,420,500,339	9,593,580,661	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	82,192,000	0	82,192,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	471,368,000	57,545,553	413,822,447	信託受益権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-04 有価証券利息	687,979,000	64,485,549	623,493,451	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	1,670,112,000	5,544,092	1,664,567,908	新規案件がなかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	163,185,000	0	163,185,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	20,488,230,000	14,954,867,825	5,533,362,175	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	13,302,278,000	13,799,934,600	497,656,600	一般利差補給金の対象となる引当金繰入額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	31,418,000	13,082,507	18,335,493	天然ガス等特定設備資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	399,185,000	415,897,856	16,712,856	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったため
0604-00 雑収入	6,755,349,000	725,952,862	6,029,396,138	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-01 補 償 金	145,625,000	0	0	0	145,625,000	0	145,625,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9-)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支 出 合 計	106,925,793,000	0	0	0	106,925,793,000	80,206,389,998	26,719,403,002	

5014 信用保険等業務

平成 21 年度における

収入済額は 305,056,468,075 円

であって

支出済額は 879,668,153,360 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 574,611,685,285 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

999,052,041,342 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により、同勘定の準備金

999,052,041,342 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
387,009,125,000	5,195,546,000	392,204,671,000	305,056,468,075	87,148,202,925

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
910,954,952,000	102,102,968,000	1,013,057,920,000	0	0	1,013,057,920,000	879,668,153,360	133,389,766,640

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	22,822,182,000	0	0	0	22,822,182,000	9,673,670,783	13,148,511,217
	税金	76,934,000	0	0	0	76,934,000	68,027,053	8,906,947
	業務委託費	646,931,000	0	0	0	646,931,000	335,005,252	311,925,748
02 保険金	保険金	989,251,873,000	0	0	0	989,251,873,000	869,591,450,272	119,660,422,728
09 予備費	予備費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	183,388,000	0	183,388,000	貸付金の残高がなかったため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 保険料収入	210,262,364,000	158,768,156,727	51,494,207,273	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	176,664,009,000	142,922,864,086	33,741,144,914	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	5,094,910,000	3,365,447,262	1,729,462,738	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	5,028,836,000	3,242,507,583	1,786,328,417	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったため
0504-00 雑収入	66,074,000	122,939,679	56,865,679	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	17,236,000	9,872,352	7,363,648	被保険者負担金が予定より少なかったため
0504-01 雑収入	48,838,000	113,067,327	64,229,327	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	392,204,671,000	305,056,468,075	87,148,202,925	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備考
01 事業損金	23,546,047,000	0	0	0	23,546,047,000	10,076,703,088	13,469,343,912	不用額を生じたのは、保険料及び回収金の払戻しが少なかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,563,000	0	0	0	27,563,000	27,200,338	362,662	
1-02 職員基本給	1,681,572,000	0	0	0	1,681,572,000	1,501,406,708	180,165,292	
1-03 職員諸手当	1,010,735,000	0	0	0	1,010,735,000	823,761,172	186,973,828	
1-04 超過勤務手当	180,169,000	0	0	0	180,169,000	145,030,139	35,138,861	
1-05 退職手当	369,262,000	0	0	0	369,262,000	183,905,000	185,357,000	
5-06 諸支出金	526,308,000	0	0	0	526,308,000	452,326,224	73,981,776	
2-07 旅費	41,649,000	0	0	0	41,649,000	28,404,556	13,244,444	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
3-08 業 務 諸 費	1,284,790,000	0	0	0	1,284,790,000	853,881,736	430,908,264	
9-09 交 際 費	327,000	0	0	0	327,000	8,862	318,138	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税 金	76,934,000	0	0	0	76,934,000	68,027,053	8,906,947	
5-12 業 務 委 託 費	646,931,000	0	0	0	646,931,000	335,005,252	311,925,748	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	17,699,557,000	0	0	0	17,699,557,000	5,657,746,048	12,041,810,952	
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	989,251,873,000	0	0	0	989,251,873,000	869,591,450,272	119,660,422,728	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等のため
09 予 備 費 (9-)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,013,057,920,000	0	0	0	1,013,057,920,000	879,668,153,360	133,389,766,640	

5015 国際協力銀行業務

平成 21 年度における

収入済額は 286,801,594,782 円

であって

支出済額は 238,177,656,907 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 48,623,937,875 円

である。

また、国際協力銀行業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

33,207,327,904 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 1 項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令(平成 20 年政令第 143 号)第 18 条第 6 号及び第 19 条第 6 号の規定により

16,603,663,952 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 16,603,663,952 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
629,818,420,000	52,819,599,000	682,638,019,000	286,801,594,782	395,836,424,218

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
624,347,848,000	48,027,748,000	672,375,596,000	0	0	672,375,596,000	238,177,656,907	434,197,939,093

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	17,509,970,000	0	0	0	17,509,970,000	14,327,000,330	3,182,969,670
	税金	290,546,000	0	0	0	290,546,000	227,017,800	63,528,200
	業務委託費	2,572,967,000	0	0	0	2,572,967,000	1,030,784,435	1,542,182,565
	支払利息及び社債発行諸費	651,772,713,000	0	0	0	651,772,713,000	222,592,854,342	429,179,858,658
09 予備費	予備費	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	464,946,487,000	157,466,297,009	307,480,189,991	
0101-01 貸付金利息	458,607,231,000	153,506,114,946	305,101,116,054	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	6,339,256,000	3,960,182,063	2,379,073,937	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	217,691,532,000	129,335,297,773	88,356,234,227	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	6,553,800,000	544,053,471	6,009,746,529	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	211,137,732,000	128,791,244,302	82,346,487,698	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	29,109,000	19,095,601	10,013,399	被保険者負担金が予定より少なかったため
0202-01 雑収入	211,108,623,000	128,772,148,701	82,336,474,299	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	682,638,019,000	286,801,594,782	395,836,424,218	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	672,146,196,000	0	0	0	672,146,196,000	238,177,656,907	433,968,539,093	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと、政府保証外債の発行が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	110,758,000	0	0	0	110,758,000	107,236,860	3,521,140	
1-02 職員基本給	2,842,989,000	0	0	0	2,842,989,000	2,790,245,208	52,743,792	
1-03 職員諸手当	2,375,935,000	0	0	0	2,375,935,000	1,954,598,563	421,336,437	
1-04 超過勤務手当	368,527,000	0	0	0	368,527,000	366,635,930	1,891,070	
1-05 退職者給与	89,600,000	0	0	0	89,600,000	86,560,917	3,039,083	
1-06 退職手当	680,041,000	0	0	0	680,041,000	436,558,137	243,482,863	
5-07 諸支出金	783,128,000	0	0	0	783,128,000	720,160,105	62,967,895	
2-08 旅費	1,336,487,000	0	0	0	1,336,487,000	1,232,415,074	104,071,926	
3-09 業務諸費	8,825,438,000	0	0	0	8,825,438,000	6,626,030,504	2,199,407,496	
9-10 交際費	327,000	0	0	0	327,000	8,862	318,138	
9-11 債権保全費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	6,550,170	90,189,830	
3-12 税金	290,546,000	0	0	0	290,546,000	227,017,800	63,528,200	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-13 業 務 委 託 費	2,572,967,000	0	0	0	2,572,967,000	1,030,784,435	1,542,182,565	
9-14 支 払 利 息	647,416,105,000	0	0	0	647,416,105,000	221,529,615,699	425,886,489,301	
9-15 社 債 発 行 諸 費	4,356,608,000	0	0	0	4,356,608,000	1,063,238,643	3,293,369,357	
09 予 備 費 (9-)	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000	
支 出 合 計	672,375,596,000	0	0	0	672,375,596,000	238,177,656,907	434,197,939,093	

5016 危機対応円滑化業務

平成 21 年度における

収入済額は 36,556,636,144 円

であって

支出済額は 32,290,867,503 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 4,265,768,641 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

89,037,569,590 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
78,426,239,000	269,690,432,000	348,116,671,000	36,556,636,144	311,560,034,856

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
107,732,405,000	322,293,221,000	430,025,626,000	0	0	430,025,626,000	32,290,867,503	397,734,758,497

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	511,754,000	0	0	0	511,754,000	157,135,002	354,618,998
	税金	1,505,000	0	0	0	1,505,000	1,364,131	140,869
	業務委託費	8,870,000	0	0	0	8,870,000	0	8,870,000
	支払利息及び社債発行諸費	215,540,756,000	0	0	0	215,540,756,000	29,990,768,944	185,549,987,056
02 補償金	補償金	213,788,064,000	0	0	0	213,788,064,000	2,141,599,426	211,646,464,574
03 利子補給金	利子補給金	158,095,000	0	0	0	158,095,000	0	158,095,000
09 予備費	予備費	16,582,000	0	0	0	16,582,000	0	16,582,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	206,566,508,000	29,984,848,242	176,581,659,758	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	138,688,755,000	5,718,843,633	132,969,911,367	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	2,861,408,000	852,944,269	2,008,463,731	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,099,400,000	385,106,163	714,293,837	危機対応円滑化業務料率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	1,761,457,000	460,891,343	1,300,565,657	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	551,000	6,946,763	6,395,763	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	551,000	351,803	199,197	
0303-01 雑収入	0	6,594,960	6,594,960	指定金融機関からの手数料収入があったこと等のため
収 入 合 計	348,116,671,000	36,556,636,144	311,560,034,856	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	216,062,885,000	0	0	0	216,062,885,000	30,149,268,077	185,913,616,923	不用額を生じたのは、社債及び借入金の高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	245,000	0	0	0	245,000	214,288	30,712	
1-02 職員基本給	52,034,000	0	0	0	52,034,000	51,380,440	653,560	
1-03 職員諸手当	27,855,000	0	0	0	27,855,000	27,603,226	251,774	
1-04 超過勤務手当	11,988,000	0	0	0	11,988,000	8,982,054	3,005,946	
5-05 諸支出金	15,500,000	0	0	0	15,500,000	14,846,206	653,794	
2-06 旅費	4,814,000	0	0	0	4,814,000	179,886	4,634,114	
3-07 業務諸費	81,614,000	0	0	0	81,614,000	53,142,730	28,471,270	
9-08 交際費	327,000	0	0	0	327,000	8,862	318,138	
9-09 債権保全費	522,000	0	0	0	522,000	0	522,000	
3-10 税金	1,505,000	0	0	0	1,505,000	1,364,131	140,869	
5-11 業務委託費	8,870,000	0	0	0	8,870,000	0	8,870,000	
9-12 支払利息	202,494,733,000	0	0	0	202,494,733,000	29,982,533,594	172,512,199,406	
9-13 社債発行諸費	13,046,023,000	0	0	0	13,046,023,000	8,235,350	13,037,787,650	
9-14 賠償償還及払戻金	316,855,000	0	0	0	316,855,000	777,310	316,077,690	
02 補償金								
9-01 補償金	213,788,064,000	0	0	0	213,788,064,000	2,141,599,426	211,646,464,574	不用額を生じたのは、指定金融機関の行う特定資金の貸付け等の額及び同貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額が予定より少なかったことにより、指定金融機関に対する損失の補てんを要することが少なかったため
03 利子補給金								
5-01 利子補給金	158,095,000	0	0	0	158,095,000	0	158,095,000	不用額を生じたのは、指定金融機関に対する利子補給金の支払を要しなかったため
09 予備費 (9-)	16,582,000	0	0	0	16,582,000	0	16,582,000	
支出合計	430,025,626,000	0	0	0	430,025,626,000	32,290,867,503	397,734,758,497	

国民一般向け業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	24,843	借 用 金	
現 金	230	借 入 金	5,751,324
預 け 金	24,613	社 債	1,039,402
買 現 先 勘 定	22,983	そ の 他 の 負 債	19,718
貸 出 金		未 払 費 用	13,385
証 書 貸 付	7,141,568	リ ー ス 債 務	1,894
そ の 他 の 資 産	14,061	そ の 他 の 負 債	4,438
前 払 費 用	3	賞 与 引 当 金	3,046
未 収 収 益	8,557	役 員 賞 与 引 当 金	6
代 理 店 貸	1,963	退 職 給 付 引 当 金	120,616
そ の 他 の 資 産	3,536	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20
有 形 固 定 資 産	114,470	(負 債 合 計)	6,934,135
20建 物	18,575	資 本 金	626,625
土 地	93,726	資 本 剰 余 金	
リ ー ス 資 産	1,803	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金	181,500
20建 設 仮 勘 定	47	利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	316	そ の 他 利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	3,416	繰 越 利 益 剰 余 金	541,908
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,771	株 主 資 本 合 計	266,216
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	645	(純 資 産 合 計)	266,216

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
貸 倒 引 当 金	120,993		
資 産 合 計	7,200,351	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,200,351

国民一般向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	169,007	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(1,099)
資 金 運 用 収 益	161,279	そ の 他 業 務 費 用	221
(貸 出 金 利 息)	(161,268)	(社 債 発 行 費 償 却)	(221)
(買 現 先 利 息)	(4)	営 業 経 費	70,107
(預 け 金 利 息)	(6)	そ の 他 経 常 費 用	86,204
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(84,097)
役 務 取 引 等 収 益	89	(貸 出 金 償 却)	(2,106)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(89)	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
政 府 補 給 金 収 入	6,877	経 常 損 失	49,237
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(6,877)	特 別 利 益	78
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	固 定 資 産 処 分 益	0
そ の 他 経 常 収 益	760	償 却 債 権 取 立 益	69
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(760)	そ の 他 の 特 別 利 益	9
経 常 費 用	218,244	特 別 損 失	939
資 金 調 達 費 用	60,611	固 定 資 産 処 分 損	109
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(53)	減 損 損 失	826
(借 用 金 利 息)	(47,666)	そ の 他 の 特 別 損 失	3
(社 債 利 息)	(12,891)	当 期 純 損 失	50,098
役 務 取 引 等 費 用	1,099		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については零としております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 347,183 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令(平成 20 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 3 号)第 4 条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは 22,983 百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 40,632 百万円、延滞債権額は 146,639 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 124 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当し

ないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 465,414 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 652,810 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 4,071 百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国民一般向け業務勘定の発行する社債は 1,039,402 百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 3,768 百万円

9. 1 株当たりの純資産額 0 円 32 銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 4 物件	土地、建物	732
その他	遊休資産 22 物件	土地、建物	93

国民一般向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

2. 1株当たりの当期純損失金額0円7銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、小口主体の事業資金融資及び教育資金融資等の業務を行っています。これらの業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っています。これらの金融資産及び金融負債について、金利変動による不利な影響が生じないように、当業務では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内の小企業等に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金及び社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務勘定では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。また、与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られております。しかしながら、今後の経済動向等、与信先を取り巻く環境の変化によっては、信用状況が悪化する与信先が増加したり、貸出条件緩和等の金融支援を求められたりすることなどにより、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針をとっておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、日々の資金繰りに備え、複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど適切な対策をしており、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策

定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、融資業務・債権管理業務に関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、()個別与信管理、()自己査定、()信用リスク計量化により、貸出金の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、各支店のほか審査部、リスク管理部等により行われ、定期的に事業本部長を議長とした事業運営会議を開催し、審議・報告を行っております。

具体的な管理方法は次のとおりです。

() 個別与信管理

当業務では、融資審査にあたり、融資対象としての適格性、資金使途の妥当性並びに事業者等の収益性及び維持力といった財務状況はもとより、技術力、販売力、事業の将来性、事業者等の資質等についても検討し、適正な融資判断に努めております。

また、融資後の債権管理にあたっては、今後の事業見通しや返済能力等の把握を行い、実態に応じたきめ細かな管理に努めております。

() 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定にあたっては、支店による一次査定、審査部による二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。自己査定結果は適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

() 信用リスク計量化

当業務では、長年にわたり蓄積された信用供与先との取引データ分析に基づき信用スコアリングモデルを開発し、平成 19 年度から、信用供与先に対し信用スコアの付与を始め、平成 20 年度から審査手続や与信ポートフォリオのモニタリングに活用しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

また、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、ポートフォリオが小口分散されているという当業務の特徴を踏まえた手法により、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

ロ 市場リスクの管理

当業務は、資産と負債の間でのキャッシュフロー・ギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務では、マチュリティ・ラダー分析、デュレーション分析等の手法により、金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債など長期・安定的な資金を確保しているほか、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備え複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる一般会計借入金等は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	24,843		24,843		-
(2) 貸出金	7,141,568				
貸倒引当金 (*)	120,839				
	7,020,728		7,129,768		109,039
資産計	7,045,572		7,154,612		109,039
(1) 借入金	5,619,990		5,681,796		61,806
(2) 社債	1,039,402		1,058,623		19,220
負債計	6,659,392		6,740,419		81,027

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期がないあるいは満期が3ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスク・フリーレート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「負債(1)借入金」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
一般会計借入金(*1)	131,300
産業投資借入金(*2)	34

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
合計	131,334

(* 1) 一般会計借入金については、償還期限の定めはなく、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 産業投資借入金については、借入時において、金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (* 1)	24,613	-	-	-	-	-
貸出金 (* 2)	1,647,001	2,695,243	1,581,575	668,279	334,616	107,823
合計	1,671,615	2,695,243	1,581,575	668,279	334,616	107,823

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金のうち、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権等、償還予定額が見込めない107,027百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	1,700,667	2,483,888	1,306,824	104,994	23,650	-
社債	280,000	410,000	225,000	95,000	30,000	-
合計	1,980,667	2,893,888	1,531,824	199,994	53,650	-

(*) 借入金のうち、償還期限の定めのない一般会計借入金131,300百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	15,000	15,000	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	159,509
年金資産 (B)	39,597
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	119,911
未認識数理計算上の差異 (D)	705
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	120,616
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	120,616

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	4,289
利息費用	3,177
期待運用収益	679
数理計算上の差異の費用処理額	601
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	7,388

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	165,155	-	-
				政府補給金収入	2,395	-	-
				資金の受入 (注3)	1,930,005	借入金	5,620,024
				借入金の返済	1,935,020		
				借入金利息の支払	47,665	未払費用	10,073
社債への被保証 (注4)	629,419	-	-				

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 3,600 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 881 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 0 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近 親者	中村利夫	なし	当公庫取締役の 弟	資金の貸付	-	貸付金	17

- (注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

本店ビルの交換について

平成22年4月1日に公庫ビル(東京都千代田区大手町1-9-3)における当公庫(国民一般向け業務勘定)保有分(以下、この勘定においては「従前資産」という。)と大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(東京都千代田区)の権利変換計画の内容のうち当公庫に係る部分が交換されております。これに伴い、当勘定では従前資産の帳簿価額と権利変換計画における評価額との差額5,509百万円が損失として発生しております。なお、これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

国民一般向け業務勘定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金	926,760,379
現 金 預 け 金	24,843,991,143	未 収 金	43,707,570
現 金	230,165,379	敷 金	2,516,638,114
預 け 金		そ の 他 の 資 産	49,455,768
銀 行 等 預 け 金 三菱UFJ信託銀行外 164 行	24,613,825,764	有 形 固 定 資 産	114,470,322,211
買 現 先 勘 定		建 物	540棟 延288,487㎡ 18,575,787,940
国 債 現 先	22,983,870,000	土 地	594筆 257,251㎡ 93,726,401,046
貸 出 金		リ ー ス 資 産	1,803,962,152
証 書 貸 付 2,434,271口	7,141,568,558,741	建 設 仮 勘 定	47,704,825
そ の 他 資 産	14,061,430,163	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	316,466,248
前 払 費 用	3,572,664	事 業 用 動 産 什 器 3,249点	313,019,848
未 収 収 益	8,557,517,861	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,446,400
未 収 貸 出 金 利 息	8,531,017,401	無 形 固 定 資 産	3,416,862,698
未 収 受 託 手 数 料	26,300,505	ソ フ ト ウ ェ ア	2,771,331,830
未 収 預 け 金 利 息	135,616	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	645,530,868
未 収 買 現 先 利 息	64,339	借 地 権 4口	242,304,000
代 理 店 貸	1,963,777,807	仮 払 金 ソフトウェア	402,604,907
代 理 店 勘 定 普 通 口 愛媛銀行外 409 行	310,653,871	そ の 他 無 形 固 定 資 産	621,961
代理店勘定代理店教育一般口 鹿児島銀行外 194 行	1,633,903,936	貸 倒 引 当 金	120,993,318,353
代理店勘定教育郵貯口 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	19,220,000	資 産 合 計	7,200,351,716,603
そ の 他 の 資 産	3,536,561,831	(負 債 の 部)	

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
借 用 金		リ ー ス 債 務	1,894,699,043	
借 入 金	110口	5,751,324,500,000	そ の 他 の 負 債	4,438,091,158
財政融資資金借入金	85口	5,619,990,000,000	受 託 金	40,000
産業投資借入金	3口	34,500,000	仮 受 金	3,660,827,660
一般会計借入金	22口	131,300,000,000	未 払 金	777,223,498
社 債	31口	1,039,402,255,066	賞 与 引 当 金	3,046,111,195
そ の 他 負 債		19,718,451,984	役 員 賞 与 引 当 金	6,500,480
未 払 費 用		13,385,661,783	退 職 給 付 引 当 金	120,616,702,741
未 払 借 用 金 利 息		10,073,021,849	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,629,964
未 払 社 債 利 息		2,772,532,164	負 債 合 計	6,934,135,151,430
未 払 委 託 手 数 料		236,132,261	正 味 財 産	266,216,565,173
そ の 他 未 払 費 用		303,975,509		

農林水産業者向け業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	45,330	借 用 金	
現 金	3	借 入 金	2,181,597
預 け 金	45,327	社 債	149,906
有 価 証 券		寄 託 金	37,288
株 式	2,030	そ の 他 負 債	18,510
貸 出 金		未 払 費 用	10,012
証 書 貸 付	2,647,339	前 受 収 益	0
そ の 他 資 産	17,255	リ ー ス 債 務	832
前 払 費 用	20	そ の 他 の 負 債	7,664
未 収 収 益	16,164	賞 与 引 当 金	583
代 理 店 貸	804	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	265	退 職 給 付 引 当 金	22,739
有 形 固 定 資 産	44,324	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17
20建 物	2,629	支 払 承 諾	395
土 地	40,767	(負 債 合 計)	2,411,044
リ ー ス 資 産	792	資 本 金	325,400
20建 設 仮 勘 定	0	利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	134	利 益 準 備 金	2,797
無 形 固 定 資 産	1,747	株 主 資 本 合 計	328,197
20ソ フ ト ウ ェ ア	1,271	(純 資 産 合 計)	328,197

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
20その他の無形固定資産	475		
支払承諾見返	395		
貸倒引当金	19,180		
資 産 合 計	2,739,242	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,739,242

農林水産業者向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	72,277	役 務 取 引 等 費 用	6,388
資 金 運 用 収 益	57,075	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(6,388)
(貸 出 金 利 息)	(57,031)	そ の 他 業 務 費 用	48
(買 現 先 利 息)	(8)	(社 債 発 行 費 償 却)	(48)
(預 け 金 利 息)	(34)	営 業 経 費	15,614
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	1,550
役 務 取 引 等 収 益	2	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(1,423)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(2)	(貸 出 金 償 却)	(126)
政 府 補 給 金 収 入	14,982	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(14,982)	経 常 損 失	1,831
そ の 他 経 常 収 益	216	特 別 利 益	2,088
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(216)	償 却 債 権 取 立 益	2,088
経 常 費 用	74,108	特 別 損 失	256
資 金 調 達 費 用	50,506	固 定 資 産 処 分 損	27
(借 用 金 利 息)	(46,335)	減 損 損 失	228
(社 債 利 息)	(2,661)	当 期 純 利 益	-
(そ の 他 の 支 払 利 息)	(1,509)		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,318百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,030 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,931 百万円、延滞債権額は 72,648 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,406 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,824百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,811百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は57,398百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、農林水産業者向け業務勘定の発行する社債は149,906百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 870百万円

9. 1株当たりの純資産額1円00銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産	1 物件 土地	228

農林水産業者向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、当該資産を独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

2. 1株当たりの当期純利益金額 0円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされています。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金の供給を主な業務として行っております。当該業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行等によって資金調達を行っております。このような金融資産及び金融負債を有しているため、これらに伴うリスクを総合的に管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に農林漁業及び食品産業に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金、社債及び寄託金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、農林漁業及び食品産業向けの与信業務を行っており、与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

このため、適切な融資審査及び期中管理の実行により、資産の健全性の維持・向上に努めております。

しかし、融資先の大多数を占める農林漁業は、零細経営が多く、気象災害などの自然条件の制約を受け易いという特徴を有しているため、今後の情勢によっては、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は()個別与信管理、()信用格付、()自己査定及び()信用リスク計量化により、信用リスクを適切に管理しています。

() 個別与信管理

当業務では、融資にあたって、融資対象としての適格性、融資条件の妥当性、事業の長期的見通しを踏まえた返済の確実性について審査します。特に、返済の確実性については、業種(農林漁業等)のリスク特性を十分踏まえた審査基準の下、対象者の信用力、投資リスク及び投資効果を精査し、収支・償還計画の実現可能性及び融資条件の適切性を総合的に勘案して返済可能性を検証・確認しております。

また、顧客の経営状況の継続的な把握に努め、積極的かつ丁寧な支援活動に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っております。

() 信用格付

当業務では、信用格付により、経営悪化が懸念される顧客を早期に発見し、経営支援に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。格付は、内部データに基づき構築したモデルにより付与しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

信用格付は、上記のほか、自己査定、個別与信の判断、信用リスク計量化等にも活用しており、当業務の信用リスク管理の基礎をなしております。このため、信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

() 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、支店による第一次査定、審査管理部による第二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。

自己査定結果は、適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

() 信用リスク計量化

当業務では、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行い、内部管理に活用しております。

ロ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債のデュレーションを合わせることであり、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、調達年限の長期化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	45,330		45,331		1
(2) 貸出金	2,647,339				
貸倒引当金 (*)	19,136				
	2,628,203		2,751,326		123,122
資産計	2,673,533		2,796,657		123,123
(1) 借入金	2,181,597		2,249,840		68,243
(2) 社債	149,906		155,399		5,493

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(3) 寄託金	37,288		27,858		9,429
負債計	2,368,792		2,433,099		64,306

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期がないあるいは満期が3か月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期が3か月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金はすべて固定金利であり、債務者区分、期間等に基づく区分ごとに、リスクを反映した元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(3) 寄託金

一定の期間ごとに区分した当該寄託金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式 (*)	2,030

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (* 1)	45,327	-	-	-	-	-
貸出金 (* 2)	243,955	457,499	378,102	295,034	341,041	853,803
合計	289,282	457,499	378,102	295,034	341,041	853,803

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない77,903百万円は含めておりません。

(注4) 社債及び借入金等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	212,140	435,775	370,101	298,141	347,881	517,556
社債	-	25,000	39,000	26,000	-	60,000
寄託金	-	-	-	62	1,522	35,704
合計	212,140	460,775	409,101	324,204	349,404	613,260

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成22年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
関連法人等株式・出資金	2,030

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	1,080	1,080	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	30,561
年金資産 (B)	7,977
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	22,584
未認識数理計算上の差異 (D)	155
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	22,739
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	22,739

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	847
利息費用	599
期待運用収益	136
数理計算上の差異の費用処理額	113
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-

	当 事 業 年 度(百万円)
退職給付費用	1,424

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(持分法損益等関係)

関連会社に対する投資の金額 2,030 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 1,865 百万円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 15 百万円

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	665	-	-
				資金の受入 (注3)	177,000	借入金	2,087,044
				借入金の返済	253,227		
				借入金利息の支払	47,789	未払費用	7,794

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の預託 (注4)	6,500	預け金	6,500
				社債への被保証 (注5)	25,964	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

農林水産省 政府補給金収入 14,982 百万円、資金の受入 8,323 百万円、借入金の返済 10,616 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第 8 条の規定による出資は含まれておりません。
3. 資金の受入は、財政投融資からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	1,400	寄託金	37,288
				寄託金の返還	814		

- (注) 1. 寄託金は、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法(昭和 54 年法律第 51 号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

本店ビルの交換について

平成 22 年 4 月 1 日に公庫ビル(東京都千代田区大手町 1 - 9 - 3)及び新公庫ビル(同 1 - 8 - 2)における当公庫(農林水産業者向け業務勘定)保有分(以下、この勘定においては「従前資産」という。)と大手町一丁目第 2 地区第一種市街地再開発事業(東京都千代田区)の権利変換計画の内容のうち当公庫に係る部分が交換されております。これに伴い、当勘定では従前資産の帳簿価額と権利変換計画における評価額との差額 3,253 百万円が損失として発生しております。なお、これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

農林水産業者向け業務勘定

財 産 目 録 (平成22年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	12,447,297
現 金 預 け 金	45,330,267,058	敷 金	221,846,336
現 金	3,246,447	そ の 他 の 資 産	2,047,290
預 け 金	45,327,020,611	有 形 固 定 資 産	44,324,811,356
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	6,500,000,000	建 物	55棟 延53,401m ² 2,629,905,602
銀 行 等 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 35 行	38,827,020,611	土 地	83筆 62,138m ² 40,767,870,000
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	792,793,942
株 式 ア グ リ ビ ジ ネ ス 投 資 育 成 株 式 有 限 公 司 3 口	2,030,000,000	建 設 仮 勘 定	181,146
貸 出 金		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
証 書 貸 付 199,052口	2,647,339,928,914	事 業 用 動 産 什 器 431点	134,060,666
そ の 他 資 産	17,255,458,483	無 形 固 定 資 産	1,747,200,527
前 払 費 用	20,772,510	ソ フ ト ウ ェ ア	1,271,667,157
未 収 収 益	16,164,170,227	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	475,533,370
未 収 貸 出 金 利 息	16,163,772,036	借 地 権 2口	65,350,000
未 収 預 け 金 利 息	378,919	仮 払 金 ソフトウェア	410,183,370
そ の 他 未 収 収 益	19,272	支 払 承 諾 見 返	395,181,600
代 理 店 貸	804,908,193	貸 倒 引 当 金	19,180,831,409
貸 付 交 付 金 委 託 金 融 機 関 (北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 外 1 行 分)	19,941,850	資 産 合 計	2,739,242,016,529
留 置 金 委 託 金 融 機 関 回 収 済 元 利 金 、 仮 受 金 そ の 他	784,966,343	(負 債 の 部)	
そ の 他 の 資 産	265,607,553	借 用 金	
仮 払 金	29,266,630	借 入 金 173口	2,181,597,236,626

(80) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
財政融資資金借入金	112口 2,087,044,745,000	リ ー ス 債 務	832,535,202
旧簡易生命保険資金借入金	2口 1,056,000,000	そ の 他 の 負 債	7,664,405,123
食料安定供給借入金	59口 93,496,491,626	仮 受 金	539,158,446
社 債	13口 149,906,538,863	未 払 金	1,134,888,611
寄 託 金	46口 37,288,733,546	そ の 他 の 負 債	5,990,358,066
そ の 他 負 債	18,510,284,241	賞 与 引 当 金	583,034,864
未 払 費 用	10,012,404,712	役 員 賞 与 引 当 金	6,500,479
未 払 借 用 金 利 息	7,794,726,205	退 職 給 付 引 当 金	22,739,989,809
未 払 社 債 利 息	221,207,530	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,423,714
未 払 委 託 手 数 料	1,936,009,973	支 払 承 諾	56件 395,181,600
そ の 他 未 払 費 用	60,461,004	負 債 合 計	2,411,044,923,742
前 受 収 益	939,204	正 味 財 産	328,197,092,787

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	64,972	借 用 金	
現 金	2	借 入 金	3,360,746
預 け 金	64,970	社 債	2,159,952
有 価 証 券	6,529	そ の 他 の 負 債	19,809
社 債	3,979	未 払 費 用	13,287
そ の 他 の 証 券	2,549	前 受 収 益	7
貸 出 金		金 融 派 生 商 品	2
証 書 貸 付	5,958,595	リ ー ス 債 務	2,983
そ の 他 の 資 産	6,663	そ の 他 の 負 債	3,528
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	998
未 収 収 益	5,430	役 員 賞 与 引 当 金	5
そ の 他 の 資 産	1,232	退 職 給 付 引 当 金	40,167
有 形 固 定 資 産	62,839	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
20建 物	4,950	支 払 承 諾	16,508
土 地	56,788	(負 債 合 計)	5,598,200
リ ー ス 資 産	893	資 本 金	724,285
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	207	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	4,422	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	680	繰 越 利 益 剰 余 金	352,492
リ ー ス 資 産	1,940	株 主 資 本 合 計	371,792

(82) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
20その他の無形固定資産	1,802	(純資産合計)	371,792
支払承諾見返	16,508		
貸倒引当金	150,538		
資産合計	5,969,993	負債・純資産合計	5,969,993

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	125,359	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(219)
資 金 運 用 収 益	110,954	そ の 他 業 務 費 用	1,108
(貸 出 金 利 息)	(110,751)	(国 債 等 債 券 償 却)	(77)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(143)	(社 債 発 行 費 償 却)	(1,019)
(買 現 先 利 息)	(0)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(11)
(預 け 金 利 息)	(58)	営 業 経 費	26,061
役 務 取 引 等 収 益	172	そ の 他 経 常 費 用	50,798
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(172)	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(43,025)
そ の 他 業 務 収 益	1	(貸 出 金 償 却)	(7,050)
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(1)	(株 式 等 償 却)	(570)
政 府 補 給 金 収 入	13,813	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(151)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(13,799)	経 常 損 失	10,010
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(13)	特 別 利 益	106
そ の 他 経 常 収 益	418	固 定 資 産 処 分 益	0
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(418)	償 却 債 権 取 立 益	105
経 常 費 用	135,369	特 別 損 失	346
資 金 調 達 費 用	57,180	固 定 資 産 処 分 損	39
(借 用 金 利 息)	(28,921)	減 損 損 失	306
(社 債 利 息)	(28,259)	当 期 純 損 失	10,250
役 務 取 引 等 費 用	219		

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は175,370百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。振当処理によっている通貨スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 31,758 百万円、延滞債権額は 372,665 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した

貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,654百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は462,097百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は46,491百万円であります。

- 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の発行する社債は2,159,952百万円)の一般担保に供しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 997百万円

- 1株当たりの純資産額0円51銭

- 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地	域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏		遊休資産	1 物件 土地	306

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、当該資産を独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

2. 1株当たりの当期純損失金額 0円1銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完して長期資金の安定的な供給を行っております。当該業務を行うため、政府からの借入による間接金融を主とする他、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。また、外貨建取引から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に中小企業者に対する貸出金、有価証券であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業者に対する貸付債権・社債の証券化、民間金融機関等の貸付債権等の部分保証、証券化商品の一部保証を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクと為替リスクで構成されております。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

また、当業務勘定が負う為替リスクについては外貨建の社債発行に伴うものが該当しますが、当該リスクは通貨スワップを利用してフルヘッジしております。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策

定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

() 個別与信管理

当業務のうち融資業務は、公平・中立な立場から借入申込企業の実態を把握し、償還の確実性と資金使途の妥当性を検討し、融資判断を行っております。

融資業務では、事業用の長期資金の融資などを専門とすることから、審査にあたっては、今後の事業収益を中心とする長期的返済能力を検討し、償還の確実性について総合的に判断しております。

単に財務諸表を中心とする定量分析にとどまらず、企業の構成要素である「ヒト」「モノ」「カネ」とその組合せである経営の様々な活動について、申込企業の将来性を勘案し総合的な企業力を判断しております。

また、融資後も決算書などの提出を受けるほか、定期的な訪問などにより継続的な業況把握に努めております。自己査定 of 債務者区分や必要に応じ提供を受ける経営改善計画書の検討結果などを踏まえ、取引方針を明確にし、適切な事後フォローを実施しております。

さらに、融資先企業の成長発展を支援するため、審査結果をできる限りフィードバックしているほか、経営課題解決のためのコンサルティングに努めております。特に、事業環境の変化などへの対応に苦慮する企業に対しては、経営改善提案書の作成・提供などにより経営の改善や経営計画の策定を支援しております。

() 信用格付

融資業務では、長年にわたり蓄積された中小企業者との取引データ分析に基づき信用力判定ツールを開発し、従来から審査手続に活用しております。平成 14 年度には当該ツール等を信用格付に発展させたほか、平成 19 年度からはデフォルト判別精度を向上させた新スコアリングモデルに基づく信用格付制度を導入し、信用リスクを適正に評価しております。

() 自己査定

融資業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。なお、平成 19 年度からは新しい信用格付制度に基づき債務者区分を行っております。債務者区分、資産分類ともに営業部店が一次査定を実施し、営業部門とは分離された審査部門において二次査定を行います。査定結果については、他のセクションから独立した監査部が内部監査を行い、その正確性を検証しております。

() 信用リスク計量化

融資業務では、前述の個別与信管理に加えて、平成 17 年度から、与信ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、与信ポートフォリオのモニタリングや信用リスクの計量化等を開始し、一層の融資業務の効率化と信用リスク管理の計量化に取り組んでおります。

() 証券化支援業務における信用リスク管理

当業務のうち証券化支援業務では、平成 16 年 7 月から新たに取り組んでおりますが、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールと CRD (Credit Risk Database) などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切な保証料率の設定を行っております。

保証後は、償還状況の確認を行うとともに、決算書などの提出を受け、定期的にプール債権の再評価を行い、信用リスクを的確に把握しております。

□ 市場リスクの管理

() 金利リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、適切なリスク管理に努めております。

() 為替リスク

外貨建社債発行に伴い発生する為替リスクは、通貨スワップにより社債発行時にフルヘッジすることを方針としております。スワップに伴うカウンターパーティリスクについては、取引相手先ごとのスワップ取引の時価及びリスク相当額、取引相手先の信用状況を定期的に把握することにより、管理を行っております。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

融資業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切にリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	64,972		64,972		-
(2) 有価証券					
満期保有目的の債券	3,979		3,979		-
(3) 貸出金	5,958,595				
貸倒引当金 (*)	149,057				
	5,809,538		6,023,174		213,635
資産計	5,878,490		6,092,126		213,635
(1) 借入金	3,360,010		3,403,291		43,281
(2) 社債	2,159,952		2,195,519		35,567
負債計	5,519,962		5,598,811		78,848

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期がない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

社債については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金はすべて固定金利であり、破綻懸念先以上の貸出金について債務者区分ごとにリスク修正を行った元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

財政融資資金借入金については固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。但し、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の証券(信託受益権) (* 1)	2,549
産業投資借入金 (* 2)	736

(* 1) その他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業者向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブ

プールとみなした上で、サブプール毎に最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化されたその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (* 1)	64,970	-	-	-	-	-
有価証券 (* 2) 満期保有目的の 債券	3,913	40	-	-	-	-
貸出金 (* 2)	1,225,949	1,904,762	1,361,029	730,974	385,287	220,216
合計	1,294,833	1,904,802	1,361,029	730,974	385,287	220,216

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない130,402百万円は含めておりません。

(注 4) 社債及び借入金等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	795,321	1,234,533	860,635	258,955	211,300	-
社債	577,430	743,710	490,000	250,000	100,000	-
合計	1,372,751	1,978,243	1,350,635	508,955	311,300	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	3,979	3,979	-

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
その他 非上場国内証券	2,549

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	53,761
年金資産 (B)	14,164
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	39,597
未認識過去勤務債務 (D)	1,264
未認識数理計算上の差異 (E)	694
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	40,167
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	40,167

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	1,568
利息費用	1,066
期待運用収益	243
過去勤務債務の費用処理額	10
数理計算上の差異の費用処理額	208
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,589

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注2)	149,850	-	-

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の受入 (注3)	1,401,499	借入金	3,360,746
				借入金の返済	862,090		
				借入金利息の支払	28,784	未払費用	7,736
				社債への被保証 (注4)	1,560,299	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 13,799 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 13 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付	143	貸付金	129

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

1. 株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 22 年 4 月 20 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 6 月 14 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	450,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	450,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 22 年 6 月 14 日
資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの

2. 本店ビルの交換について

平成 22 年 4 月 1 日に公庫ビル(東京都千代田区大手町 1 - 9 - 3)における当公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)保有分(以下、この勘定においては「従前資産」という。)と大手町一丁目第 2 地区第一種市街地再開発事業(東京都千代田区)の権利変換計画の内容のうち当公庫に係る部分が交換されております。これに伴い、当勘定では従前資産の帳簿価額と権利変換計画における評価額との差額 5,238 百万円が損失として発生しております。なお、これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成22年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	44,652,292
現 金 預 け 金	64,972,837,140	敷 金	806,002,717
現 金	2,210,744	そ の 他 の 資 産	369,927,788
預 け 金		有 形 固 定 資 産	62,839,540,990
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 8 行	64,970,626,396	建 物	103棟 延79,291㎡ 4,950,425,224
有 価 証 券	6,529,312,747	土 地	152筆 92,775㎡ 56,788,858,000
社 債 332口	3,979,580,352	リ ー ス 資 産	893,230,610
そ の 他 の 証 券		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
信 託 受 益 権 5口	2,549,732,395	事 業 用 動 産 什 器 799点	207,027,156
貸 出 金		無 形 固 定 資 産	4,422,963,525
証 書 貸 付 140,248口	5,958,595,421,668	ソ フ ト ウ ェ ア	680,032,301
そ の 他 資 産	6,663,474,931	リ ー ス 資 産	1,940,891,488
前 払 費 用 229,000		そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,802,039,736
未 収 収 益 5,430,555,734		借 地 権 1口	98,700,000
未 収 貸 出 金 利 息 5,385,753,126		仮 払 金 ソフトウェア	1,703,105,000
未 収 受 託 手 数 料 17,066,720		そ の 他 無 形 固 定 資 産	234,736
未 収 預 け 金 利 息 6,922,054		支 払 承 諾 見 返	16,508,656,518
未 収 有 価 証 券 利 息 20,813,834		貸 倒 引 当 金	150,538,558,344
そ の 他 の 資 産 1,232,690,197		資 産 合 計	5,969,993,649,175
仮 払 金 2,107,400		(負 債 の 部)	
出 資 金 10,000,000		借 用 金	

(100) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
借 入 金	58口 3,360,746,000,000	そ の 他 の 負 債	3,528,718,227
財 政 融 資 資 金 借 入 金	53口 3,360,010,000,000	仮 受 金	3,230,965,580
産 業 投 資 借 入 金	5口 736,000,000	未 払 金	234,688,435
社 債	67口 2,159,952,589,007	そ の 他 の 負 債	63,064,212
そ の 他 負 債	19,809,301,800	賞 与 引 当 金	998,674,059
未 払 費 用	13,287,298,106	役 員 賞 与 引 当 金	5,414,903
未 払 借 用 金 利 息	7,736,245,153	退 職 給 付 引 当 金	40,167,653,698
未 払 社 債 利 息	5,416,129,668	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,546,481
そ の 他 の 未 払 費 用	134,923,285	支 払 承 諾	159件 16,508,656,518
前 受 収 益	7,193,051	負 債 合 計	5,598,200,836,466
金 融 派 生 商 品	2,121,876	正 味 財 産	371,792,812,709
リ ー ス 債 務	2,983,970,540		

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	637	社 債	1,299
現 金	0	そ の 他 の 負 債	9
預 け 金	637	未 払 費 用	8
有 価 証 券	23,958	そ の 他 の 負 債	0
国 債	21,134	賞 与 引 当 金	2
社 債	2,131	役 員 賞 与 引 当 金	0
そ の 他 の 証 券	692	退 職 給 付 引 当 金	40
そ の 他 の 資 産	30	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
未 収 収 益	30	(負 債 合 計)	1,352
そ の 他 の 資 産	0	資 本 金	24,476
貸 倒 引 当 金	721	利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,924
		株 主 資 本 合 計	22,551
		(純 資 産 合 計)	22,551
資 産 合 計	23,904	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,904

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	444	役 務 取 引 等 費 用	26
資 金 運 用 収 益	401	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(26)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(398)	そ の 他 業 務 費 用	977
(買 現 先 利 息)	(0)	(国 債 等 債 券 償 却)	(973)
(預 け 金 利 息)	(1)	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)
役 務 取 引 等 収 益	30	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(4)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(30)	営 業 経 費	88
そ の 他 経 常 収 益	13	そ の 他 経 常 費 用	514
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(13)	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(445)
経 常 費 用	1,631	(株 式 等 償 却)	(68)
資 金 調 達 費 用	24	経 常 損 失	1,186
(社 債 利 息)	(24)	当 期 純 損 失	1,186

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率等に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の発行する社債は 1,299 百万円)の一般担保に供しております。
2. 1 株当たりの純資産額 0 円 92 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年

度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たりの当期純損失金額 0 円 4 銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性の高いものに限定されております。

当業務勘定は、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的としております。これらの業務を行うため、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に有価証券であり、金融負債は、主に社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、民間金融機関等の貸付債権を譲り受け証券化する業務、証券化商品の一部買取りを行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、その結果保有する証券化商品がき損し、損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っております。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財投機関債などにより長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

中小企業者向け証券化支援買取業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールとCRD(Credit Risk Database)などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切なリターンの設定を行っております。

ロ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチング

させることにより、金利リスクを極小化する方針を採っており、金利リスクは限定的と考えております。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクを極小化する制度設計を行っていること、及び国からの十分な支援が見込まれることから、流動性リスクは限定的と考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	637		637		-
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	21,134		22,120		986
資産計	21,771		22,758		986
社債	1,299		1,306		6
負債計	1,299		1,306		6

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期がないあるいは満期が 3 ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
社債(特定資産担保証券)(*)	2,131
その他の証券(信託受益権)(*)	692

(*) 社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これらは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプール毎に最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化された社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*)	637	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	20,983	-	-

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
合計	637	-	-	20,983	-	-

(*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債及び借入金等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
社債	1,300	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	21,134	22,120	986

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	500	500	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
債券	
社債	2,131
その他	
非上場国内証券	692
合計	2,823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	52
年金資産 (B)	10
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	42
未認識過去勤務債務 (D)	2
未認識数理計算上の差異 (E)	3
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	40
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	40

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	3
利息費用	0
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	4

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	721,833,470
現 金 預 け 金	637,175,472	資 産 合 計	23,904,104,577
現 金	27,309	(負 債 の 部)	
預 け 金		社 債	2口 1,299,963,480
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 1 行	637,148,163	そ の 他 負 債	9,457,231
有 価 証 券	23,958,334,848	未 払 費 用	8,996,945
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,134,391,847	未 払 社 債 利 息	4,005,993
社 債	3口 2,131,616,368	そ の 他 の 未 払 費 用	4,990,952
そ の 他 の 証 券		そ の 他 の 負 債	460,286
信 託 受 益 権	6口 692,326,633	未 払 金	352,266
そ の 他 資 産	30,427,727	そ の 他 の 負 債	108,020
未 収 収 益	30,263,006	賞 与 引 当 金	2,210,619
未 収 受 託 手 数 料	5,460,457	役 員 賞 与 引 当 金	12,999
未 収 預 け 金 利 息	1,520	退 職 給 付 引 当 金	40,736,119
未 収 有 価 証 券 利 息	24,801,029	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,855
そ の 他 の 資 産	164,721	負 債 合 計	1,352,409,303
未 収 金	164,121	正 味 財 産	22,551,695,274
そ の 他 の 資 産	600		

信用保険等業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	2,643,989	保 険 契 約 準 備 金	1,439,474
現 金	0	そ の 他 の 負 債	1,776
預 け 金	2,643,989	未 払 費 用	19
そ の 他 の 資 産	7,799	リ ー ス 債 務	756
未 収 収 益	377	そ の 他 の 負 債	1,001
そ の 他 の 資 産	7,422	賞 与 引 当 金	184
有 形 固 定 資 産	22,470	役 員 賞 与 引 当 金	1
20建 物	460	退 職 給 付 引 当 金	8,724
土 地	21,622	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5
リ ー ス 資 産	370	(負 債 合 計)	1,450,166
20建 設 仮 勘 定	1	資 本 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15	資 本 準 備 金	2,223,603
無 形 固 定 資 産	457	利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	107	そ の 他 利 益 剰 余 金	
リ ー ス 資 産	350	繰 越 利 益 剰 余 金	999,052
		株 主 資 本 合 計	1,224,551
		(純 資 産 合 計)	1,224,551
資 産 合 計	2,674,717	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,674,717

信用保険等業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	159,918	(保 険 契 約 準 備 金 繰 入 額)	(421,661)
資 金 運 用 収 益	3,229	営 業 経 費	5,019
(預 け 金 利 息)	(3,229)	そ の 他 経 常 費 用	5,365
保 険 引 受 収 益	156,576	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(5,365)
(保 険 料)	(156,576)	経 常 損 失	998,800
そ の 他 経 常 収 益	113	特 別 利 益	0
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(113)	固 定 資 産 処 分 益	0
経 常 費 用	1,158,719	特 別 損 失	251
保 険 引 受 費 用	1,148,334	固 定 資 産 処 分 損	5
(保 険 金)	(869,591)	減 損 損 失	245
(回 収 金)	(142,918)	当 期 純 損 失	999,052

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～49年

その他 2年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先に対する債権については、全額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上して

おります。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金の合計額から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、信用保険等業務勘定においては社債は発行していません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 315 百万円
3. 1 株当たりの純資産額 0 円 34 銭
4. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、保険料の返還金 5,316 百万円が含まれております。

2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 1 物件	土地	245

信用保険等業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、当該資産を独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

3. 1株当たりの当期純損失金額 0円44銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸付金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておられません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険等を行っております。当該業務を行うため、国からの出資金によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に預け金であります。当業務勘定では、預金受入を行っておらず、国からの出資金により長期・安定的な資金を確保していることから、流動性リスクは限定的と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

資金調達には国からの出資金によっております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
現金預け金	2,643,989		2,644,858		869

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預け金

満期がないあるいは満期が 3 ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が 3 ヶ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (*)	2,643,989	-	-	-	-	-

(*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	11,803
年金資産 (B)	3,187
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,615
未認識過去勤務債務 (D)	164
未認識数理計算上の差異 (E)	55
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,724
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	8,724

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	345
利息費用	233
期待運用収益	54
過去勤務債務の費用処理額	1

	当 事 業 年 度(百万円)
数理計算上の差異の費用処理額	45
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	568

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 (注1)	2,051,600	-	-
				資金の預託 (注2)	4,150,000	預け金	2,306,900

- (注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

1. 株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 22 年 4 月 20 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 6 月 14 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 61,700,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	61,700,000,000 円
資本組入額	一株につき 0 円
資本準備金組入額	一株につき 1 円
資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	61,700,000,000 円
払込期日	平成 22 年 6 月 14 日
資金の用途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの

2. 本店ビルの交換について

平成 22 年 4 月 1 日に新公庫ビル(東京都千代田区大手町 1 - 8 - 2)における当公庫(信用保険等業務勘定)保有分(以下、この勘定においては「従前資産」という。)と大手町一丁目第 2 地区第一種市街地再開発事業(東京都千代田区)の権利変換計画の内容のうち当公庫に係る部分が交換されております。これに伴い、当勘定では従前資産の帳簿価額と権利変換計画における評価額との差額 1,130 百万円が利益として発生しております。なお、これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

信用保険等業務勘定

財 産 目 録 (平成22年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		事 業 用 動 産 什 器 91点	15,719,455
現 金 預 け 金	2,643,989,639,490	無 形 固 定 資 産	457,758,139
現 金	47,577	ソ フ ト ウ ェ ア	107,734,239
預 け 金	2,643,989,591,913	リ ー ス 資 産	350,023,900
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	2,306,900,000,000	資 産 合 計	2,674,717,416,038
銀 行 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 1 行	337,089,591,913	(負 債 の 部)	
そ の 他 資 産	7,799,260,772	保 険 契 約 準 備 金	1,439,474,450,320
未 収 収 益		そ の 他 負 債	1,776,845,158
未 収 預 け 金 利 息	377,090,456	未 払 費 用	
そ の 他 の 資 産	7,422,170,316	そ の 他 未 払 費 用	19,227,334
仮 払 金	13,590,000	リ ー ス 債 務	756,460,425
未 収 金	7,405,398,729	そ の 他 の 負 債	1,001,157,399
敷 金	3,003,900	未 払 金	988,286,220
そ の 他 の 資 産	177,687	そ の 他 の 負 債	12,871,179
有 形 固 定 資 産	22,470,757,637	賞 与 引 当 金	184,604,663
建 物 <small>6棟 延15,139㎡</small>	460,284,728	役 員 賞 与 引 当 金	1,072,579
土 地 <small>8筆 7,625㎡</small>	21,622,525,000	退 職 給 付 引 当 金	8,724,114,132
リ ー ス 資 産	370,414,600	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,057,626
建 設 仮 勘 定	1,813,854	負 債 合 計	1,450,166,144,478
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		正 味 財 産	1,224,551,271,560

国際協力銀行業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	455,113	借 用 金	
現 金	0	借 入 金	5,267,246
預 け 金	455,112	社 債	2,598,954
有 価 証 券		そ の 他 の 負 債	56,394
そ の 他 の 証 券	44,280	未 払 費 用	32,809
貸 出 金		前 受 収 益	21,534
証 書 貸 付	8,771,342	金 融 派 生 商 品	1,598
そ の 他 の 資 産	724,223	リ ー ス 債 務	356
前 払 費 用	225	そ の 他 の 負 債	94
未 収 収 益	30,685	賞 与 引 当 金	511
金 融 派 生 商 品	693,022	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	290	退 職 給 付 引 当 金	11,872
有 形 固 定 資 産	37,903	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17
20建 物	3,554	支 払 承 諾	1,977,071
土 地	33,881	(負 債 合 計)	9,912,072
リ ー ス 資 産	79	資 本 金	1,055,500
20建 設 仮 勘 定	90	利 益 剰 余 金	759,218
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	296	利 益 準 備 金	726,011
無 形 固 定 資 産	2,320	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,025	繰 越 利 益 剰 余 金	33,207

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	259	株 主 資 本 合 計	1,814,718
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	687
支 払 承 諾 見 返	1,977,071	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	140,795
貸 倒 引 当 金	145,354	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	140,107
		(純 資 産 合 計)	1,954,826
資 産 合 計	11,866,899	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,866,899

国際協力銀行業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	191,178	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(1,107)
資 金 運 用 収 益	179,396	そ の 他 業 務 費 用	4,679
(貸 出 金 利 息)	(143,212)	(外 国 為 替 売 買 損)	(3,416)
(預 け 金 利 息)	(547)	(社 債 発 行 費 償 却)	(854)
(金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息)	(35,617)	(金 融 派 生 商 品 費 用)	(68)
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(19)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(340)
役 務 取 引 等 収 益	11,144	営 業 経 費	16,392
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(11,144)	そ の 他 経 常 費 用	18,854
そ の 他 業 務 収 益	33	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(18,853)
(そ の 他 の 業 務 収 益)	(33)	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
そ の 他 経 常 収 益	604	経 常 利 益	27,823
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(604)	特 別 利 益	5,388
経 常 費 用	163,355	固 定 資 産 処 分 益	0
資 金 調 達 費 用	122,322	償 却 債 権 取 立 益	5,387
(借 用 金 利 息)	(58,349)	特 別 損 失	3
(社 債 利 息)	(63,973)	固 定 資 産 処 分 損	3
役 務 取 引 等 費 用	1,107	当 期 純 利 益	33,207

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸付金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸付金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社への出資総額 24,857 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 17,938 百万円、延滞債権額は 257,260 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 59 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 91,578 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 366,837 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 1,307,962 百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は 2,598,954 百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 898 百万円

9. 1 株当たりの純資産額 1 円 85 銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額 100 百万円

2. 1 株当たりの当期純利益金額 0 円 3 銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、「我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「我が国の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱への対処」のために必要な金融を行うことを目的とし、「輸出金融」「輸入金融」「投資金融」「事業開発等金融」「出資」(出資を除き、各々保証を含む)等を主要な業務として行っております。これらの業務を行うため、財政融資資金等の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っております。このように、金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当業務勘定では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、当業務勘定が有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消滅し、当業務勘定が損失を被るリスクであります。

当業務勘定の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク及びコーポレートリスクが挙げられます。当業務勘定が行っている対外経済取引支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのものが多く、従って与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

従って、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当業務勘定の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業向け与信に伴うリスク(コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより

当該リスクを回避しております。

当業務勘定では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。

八 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門(営業推進部門)及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府

等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制を取っております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当業務は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局やIMF(国際通貨基金)・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関、並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク(コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク)を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリー毎の行内信用格付制度、及び「金融検査マニュアル」に基づいた資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うと共に、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況を経営陣に対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当業務の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関には無い公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議(パリクラブ)の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当業務は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当業務では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当業務のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当業務独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

□ 市場リスクの管理

当業務は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続き

等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置のうえ、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。

また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しております。なお、当業務における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は以下のとおりとなっております。

a 為替リスク

当業務で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当業務では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

b 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

(a) 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っております。現状、貸付・調達の期間が概ね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っております。

(b) 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として金利スワップを利用して、貸付・調達ともに変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジしております。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

二 デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	455,113		455,113		-
(2) 貸出金	8,771,342				
貸倒引当金 (* 1)	128,263				
	8,643,078		8,729,097		86,018
資産計	9,098,191		9,184,210		86,018
(1) 借入金	5,267,246		5,359,477		92,231
(2) 社債	2,598,954		2,690,449		91,494
負債計	7,866,200		8,049,927		183,726
デリバティブ取引 (* 2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	-		-		-
ヘッジ会計が適用されているもの	691,423		691,423		-
デリバティブ取引計	691,423		691,423		-

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN(フォワード・レート・ノート)法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ及び先物外国為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式 (* 1)	20,499
組合出資金 (* 2)	23,780
合計	44,280

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (* 1)	455,112	-	-	-	-	-
貸出金 (* 2)	815,323	2,369,008	2,150,165	1,046,909	1,110,214	1,020,193
合計	1,270,436	2,369,008	2,150,165	1,046,909	1,110,214	1,020,193

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない259,526百万円は含めておりません。

(注 4) 社債及び借入金等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	500,927	728,008	2,477,880	1,044,440	515,991	-
社債	248,170	1,174,100	748,530	210,476	180,000	40,000
合計	749,097	1,902,108	3,226,410	1,254,916	695,991	40,000

(有価証券関係)

貸借対照表の「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成22年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式・出資金	24,857

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	210,000	210,000	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他	
非上場外国株式	15,688
非上場国内証券	225
非上場外国証券	3,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	16,889
年金資産 (B)	4,238

	当 事 業 年 度 末(百万円)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,651
未認識数理計算上の差異 (D)	778
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	11,872
前払年金費用 (F)	-
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	11,872

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	543
利息費用	326
期待運用収益	69
数理計算上の差異の費用処理額	125
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	926

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(持分法損益等関係)

関連会社に対する投資の金額 24,857 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 24,857 百万円

持分法を適用した場合の投資利益はありません。

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注 1)	20,000	-	-
				資金の受入 (注 2)	1,894,038	借入金	5,267,246
				借入金の返済	596,717		
				借入金利息の支払	58,308	未払費用	12,737
				社債への被保証 (注 3)	1,479,161	-	-

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融资からの借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

国際協力銀行業務勘定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 資 産	290,373,592
現 金 預 け 金	455,113,132,801	仮 払 金	106,015,715
現 金	330,000	そ の 他 の 資 産	184,357,877
預 け 金	455,112,802,801	有 形 固 定 資 産	37,903,287,832
銀 行 等 預 け 金 日本銀行外 3 行	331,091,393,198	建 物	27棟 延31,927㎡ 3,554,914,064
外 貨 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	124,021,409,603	土 地	25筆 27,279㎡ 33,881,571,390
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	79,734,974
そ の 他 の 証 券 10口	44,280,010,174	建 設 仮 勘 定	90,968,578
外 貨 出 資 金 6口	23,780,577,768	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
外 貨 株 式 出 資 金 4口	20,499,432,406	事 業 用 動 産 什 器 1,056点	296,098,826
貸 出 金		無 形 固 定 資 産	2,320,560,776
証 書 貸 付 1,438口	8,771,342,023,037	ソ フ ト ウ ェ ア	2,025,834,501
そ の 他 資 産	724,223,609,944	リ ー ス 資 産	259,994,900
前 払 費 用	225,360,494	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
未 収 収 益	30,685,276,992	仮 払 金 ソフトウェア	34,731,375
未 収 貸 付 金 利 息	29,147,683,063	支 払 承 諾 見 返	1,977,071,056,340
未 収 保 証 料	694,160,007	貸 倒 引 当 金	145,354,304,195
未 収 受 入 手 数 料	413,244,112	資 産 合 計	11,866,899,376,709
未 収 預 け 金 利 息	5,216,674	(負 債 の 部)	
そ の 他 の 未 収 収 益	424,973,136	借 用 金	
金 融 派 生 商 品	693,022,598,866	借 入 金 88口	5,267,246,000,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
財政融資資金借入金	80口 3,815,822,000,000	その他の負債	94,787,593
外国為替資金借入金	8口 1,451,424,000,000	仮受金	59,028,197
社債	41口 2,598,954,479,069	未払金	35,489,861
その他の負債	56,394,327,927	その他の負債	269,535
未払費用	32,809,855,513	賞与引当金	511,062,726
未払借入金利息	12,737,348,867	役員賞与引当金	6,500,478
未払社債利息	19,755,484,103	退職給付引当金	11,872,226,366
その他未払費用	317,022,543	役員退職慰労引当金	17,024,512
前受収益	21,534,316,322	支払承諾	594件 1,977,071,056,340
金融派生商品	1,598,652,132	負債合計	9,912,072,677,418
リース債務	356,716,367	正味財産	1,954,826,699,291

危機対応円滑化業務勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	499,880	借 入 金	4,659,746
貸 出 金		そ の 他 負 債	5,445
証 書 貸 付	4,659,746	未 払 費 用	1,272
そ の 他 資 産	1,281	前 受 収 益	4,171
前 払 費 用	0	そ の 他 の 負 債	1
未 収 収 益	1,280	賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	0	役 員 賞 与 引 当 金	0
無 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	170
ソ フ ト ウ ェ ア	110	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	1,864	補 償 損 失 引 当 金	87,310
		(負 債 合 計)	4,752,679
		資 本 金	495,511
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	89,037
		株 主 資 本 合 計	406,473
		(純 資 産 合 計)	406,473
資 産 合 計	5,159,153	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,159,153

危機対応円滑化業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	33,355	資 金 調 達 費 用	30,926
資 金 運 用 収 益	31,386	(借 用 金 利 息)	(30,699)
(貸 出 金 利 息)	(30,925)	(短 期 社 債 利 息)	(226)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(222)	役 務 取 引 等 費 用	2,141
(買 現 先 利 息)	(25)	(損 害 担 保 補 償 金)	(2,141)
(預 け 金 利 息)	(212)	そ の 他 業 務 費 用	7
役 務 取 引 等 収 益	1,583	(社 債 発 行 費 償 却)	(7)
(損 害 担 保 補 償 料)	(1,577)	営 業 経 費	187
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(5)	そ の 他 経 常 費 用	85,602
政 府 補 給 金 収 入	385	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(1,292)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(385)	(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(84,309)
そ の 他 経 常 収 益	0	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	経 常 損 失	85,510
経 常 費 用	118,865	当 期 純 損 失	85,510

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

2. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度末から金融商品に関する会計基準及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、

法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、危機対応円滑化業務勘定においては社債は発行していません。

3. 損害担保契約の補償引受額

補償引受残高(28,243件)1,242,750百万円

補償損失引当金87,310百万円

差引額1,155,440百万円

4. 1株当たりの純資産額0円82銭

5. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たりの当期純損失金額0円29銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関です。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しています。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して、貸付け、損害担保(指定金融機関が行う貸付け等(出資を含む。))に損失が発生した場合において、当公庫が一定割合の補てんを行うもの、利子補給(当公庫による信用供与を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、当公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するもの)の業務を行っております。

これらの業務を行うため、貸付けについては、必要資金の調達は財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利息等で回収しております。損害担保、利子補給に係る必要資金については、政府からの出資金、補給金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う危機対応業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

また、指定金融機関が事業者に対して行う貸付け等により発生する損害額の一部の補てんを行っております。事業者の信用状況や経済状況等の大幅な変化等により、補償金の支払額が補償料設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定は、指定金融機関に対する貸付けを行っており、調達については財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利息等で回収していることから、金利リスクについては限定的と考えております。

ハ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

ロ 市場リスクの管理

当業務は、指定金融機関に対する貸付けを行っており、調達については財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、

借入期間と貸付期間を一致させております。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられます。

一方で、資金計画の精緻化に努め、流動性リスクを最小化する努力を継続しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	499,880	499,880	-
(2) 貸出金	4,659,746		
貸倒引当金(*)	1,863		
	4,657,882	4,672,566	14,684
資産計	5,157,762	5,172,446	14,684
(1) 借入金	4,659,746	4,702,724	42,978
負債計	4,659,746	4,702,724	42,978

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスク・フリーレート(国債の指標レート)で割り引いて現在価値を算定しています。

(注2) 損害担保契約については、与信判断は指定金融機関が行い、公庫は、貸付時点において個別補償先に対する与信判断に關与しない仕組みとなっていることから、公庫は個別補償先の財務データを保有しておらず、将来にわたるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

なお、損害担保契約にかかる補償引受額は以下のとおりです。

補償引受残高 1,242,750 百万円

補償損失引当金 87,310 百万円

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (*)	499,880	-	-	-	-	-
貸出金	20,550	1,203,847	1,457,368	1,018,508	652,938	306,535
合計	520,430	1,203,847	1,457,368	1,018,508	652,938	306,535

(*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	20,550	1,203,847	1,457,368	1,018,508	652,938	306,535

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	214
年金資産 (B)	39
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	174
未認識過去勤務債務 (D)	4
未認識数理計算上の差異 (E)	8
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	170
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	170

3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	8
利息費用	4
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	12

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注 1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注 2)	463,960	-	-
				政府補給金収入	60	-	-
				資金の受入 (注 3)	3,529,446	借入金	4,659,746
				借入金利息の支払	30,699	未払費用	1,271

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 283 百万円

農林水産省 政府補給金収入 40 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社日本政策投資銀行	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注1)	2,479,334	証書貸付	3,199,746
				貸付金利息の受取	25,620	未収収益	971
				損害の担保 (注2)	171,025	-	-
	株式会社商工組合中央金庫	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注1)	1,390,000	証書貸付	1,460,000
				貸付金利息の受取	5,305	未収収益	300
				損害の担保 (注2)	1,071,725	-	-

- (注) 1. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。
2. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成22年4月20日開催の取締役会決議により、平成22年6月14日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 557,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	557,000,000 円

(156) 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定個別注記表

資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	557,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 22 年 6 月 14 日
資金の用途	損害担保の原資に係るもの

危機対応円滑化業務勘定

財 産 目 録 (平成22年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 用 金	
現 金 預 け 金		借 入 金	
預 け 金		財 政 融 資 資 金 借 入 金	80口 4,659,746,000,000
銀 行 預 け 金 みずほ銀行	499,880,227,094	そ の 他 負 債	5,445,664,672
貸 出 金		未 払 費 用	1,272,641,874
証 書 貸 付	80口 4,659,746,000,000	未 払 借 用 金 利 息	1,271,953,646
そ の 他 資 産	1,281,054,696	そ の 他 未 払 費 用	688,228
前 払 費 用	31,656	前 受 収 益	4,171,193,745
未 収 収 益	1,280,482,087	そ の 他 の 負 債	1,829,053
未 収 貸 出 金 利 息	1,271,953,646	仮 受 金	52,670
そ の 他 未 収 収 益	8,528,441	未 払 金	1,776,383
そ の 他 の 資 産	540,953	賞 与 引 当 金	6,691,625
仮 払 金	15,953	役 員 賞 与 引 当 金	26,027
未 収 金	525,000	退 職 給 付 引 当 金	170,787,378
無 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,723
ソ フ ト ウ ェ ア	110,439,041	補 償 損 失 引 当 金	87,310,696,815
貸 倒 引 当 金	1,864,407,181	負 債 合 計	4,752,679,883,240
資 産 合 計	5,159,153,313,650	正 味 財 産	406,473,430,410
(負 債 の 部)			

平成21年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成21年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 21 年度における

収入済額は 246,975,366,545 円

であって

支出済額は 79,660,755,281 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 167,314,611,264 円

である。

また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は

188,666,291,843 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成 14 年法律第 136 号)第 31 条第 5 項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
237,185,805,000	0	237,185,805,000	246,975,366,545	9,789,561,545

国協有償

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
113,171,552,000	0	113,171,552,000	0	0	113,171,552,000	79,660,755,281	33,510,796,719

〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	18,116,416,000	0	0	0	18,116,416,000	15,544,152,114	2,572,263,886
	税金	122,513,000	0	0	0	122,513,000	30,596,936	91,916,064
	業務委託費	18,273,149,000	0	0	0	18,273,149,000	14,680,463,612	3,592,685,388
	支払利息及び債券発行諸費	76,518,874,000	0	0	0	76,518,874,000	49,405,542,619	27,113,331,381
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	217,300,400,000	222,135,169,098	4,834,769,098	
0101-01 貸付金利息	215,441,832,000	212,444,275,098	2,997,556,902	貸付金の貸付時期が予定より遅れたこと等のため
0101-02 配当金収入	1,858,568,000	9,690,894,000	7,832,326,000	配当金が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	19,885,405,000	24,840,197,447	4,954,792,447	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	7,000,000,000	7,000,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	39,522,000	46,142,978	6,620,978	
0203-00 雑収入	12,845,883,000	17,794,054,469	4,948,171,469	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	17,252,000	10,034,259	7,217,741	被保険者負担金が予定より少なかったため
0203-01 雑収入	12,828,631,000	17,784,020,210	4,955,389,210	関係会社株式処分の収入があったこと等のため
収入合計	237,185,805,000	246,975,366,545	9,789,561,545	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	113,030,952,000	0	0	0	113,030,952,000	79,660,755,281	33,370,196,719	不用額を生じたのは、支払雑利息がなかったこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	44,531,000	0	0	0	44,531,000	41,312,680	3,218,320	
1-02 職員基本給	1,616,910,000	0	0	0	1,616,910,000	1,587,596,816	29,313,184	
1-03 職員諸手当	1,388,618,000	0	0	0	1,388,618,000	1,261,618,718	126,999,282	
1-04 超過勤務手当	129,477,000	0	0	0	129,477,000	122,246,425	7,230,575	
1-05 休職者給与	76,361,000	0	0	0	76,361,000	61,259,049	15,101,951	
1-06 退職手当	405,106,000	0	0	0	405,106,000	220,317,977	184,788,023	
5-07 諸支出金	487,792,000	0	0	0	487,792,000	445,124,655	42,667,345	
2-08 旅費	1,101,403,000	0	0	0	1,101,403,000	1,099,884,219	1,518,781	
3-09 業務諸費	12,865,498,000	0	0	0	12,865,498,000	10,704,533,076	2,160,964,924	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	258,499	461,501	
3-11 税金	122,513,000	0	0	0	122,513,000	30,596,936	91,916,064	

(164) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-12 業 務 委 託 費	18,273,149,000	0	0	0	18,273,149,000	14,680,463,612	3,592,685,388	
9-13 支 払 利 息	76,246,869,000	0	0	0	76,246,869,000	49,157,937,252	27,088,931,748	
9-14 債 券 発 行 諸 費	272,005,000	0	0	0	272,005,000	247,605,367	24,399,633	
09 予 備 費 (9-)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支 出 合 計	113,171,552,000	0	0	0	113,171,552,000	79,660,755,281	33,510,796,719	

上半期末貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	10,882,977,922,209	流 動 負 債	415,905,771,613
現 金 及 び 預 金	43,877,972,362	1年以内償還予定財政融資資金借入金	402,125,033,000
有 価 証 券	80,700,000,000	未 払 金	798,574,061
貸 付 金	10,824,744,225,336	未 払 費 用	12,565,674,231
貸 倒 引 当 金	124,263,563,040	リ - ス 債 務	144,489,870
前 渡 金	3,182,730,188	預 り 金	26,677,051
前 払 費 用	65,153,086	賞 与 引 当 金	240,045,966
未 収 収 益	54,495,485,582	仮 受 金	5,277,434
未 収 貸 付 金 利 息	53,644,651,501	固 定 負 債	2,479,625,049,528
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	850,259,232	債 券	60,000,000,000
未 収 受 取 利 息	574,849	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,411,832,953,000
未 収 入 金	54,260,357	長 期 リ - ス 債 務	229,385,928
仮 払 金	2,310,177	退 職 給 付 引 当 金	7,562,710,600
立 替 金	9,791,609	(負 債 合 計)	2,895,530,821,141
算 定 割 当 量	109,556,552	資 本 金	
固 定 資 産	158,723,647,493	政 府 出 資 金	7,441,555,785,510
有 形 固 定 資 産	17,877,818,742	利 益 剰 余 金	704,750,529,285
20建 物	3,256,243,487	準 備 金	590,585,291,674
減 価 償 却 累 計 額	143,802,328	当 期 未 処 分 利 益	114,165,237,611
20構 築 物	59,484,145	(う ち 当 期 総 利 益)	(114,165,237,611)
減 価 償 却 累 計 額	4,444,880	評 価 ・ 換 算 差 額 等	

(166) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20機 械 装 置	190,944,358	その他有価証券評価差額金	135,566,234
減 価 償 却 累 計 額	18,306,977	(純 資 産 合 計)	8,146,170,748,561
20車 両 運 搬 具	157,134,511		
減 価 償 却 累 計 額	30,390,376		
20工 具 器 具 備 品	643,240,346		
減 価 償 却 累 計 額	152,405,883		
土 地	13,873,270,000		
20建 設 仮 勘 定	46,852,339		
投 資 そ の 他 の 資 産	140,845,828,751		
投 資 有 価 証 券	6,330,734,418		
関 係 会 社 株 式	113,288,083,903		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	53,580,544,309		
貸 倒 引 当 金	33,562,201,082		
差 入 保 証 金	1,208,667,203		
資 産 合 計	11,041,701,569,702	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,041,701,569,702

上半期損益計算書 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		32,763,954,310	有 償 資 金 協 力 業 務 収 入	143,317,499,063	
有 償 資 金 協 力 業 務 関 係 費	32,763,954,310		(貸 付 金 利 息)	(108,583,167,052)	
(債 券 利 息)	(566,290,452)		(国 債 等 債 券 利 息)	(23,297,871)	
(借 入 金 利 息)	(24,490,492,605)		(受 取 配 当 金)	(2,521,008,000)	
(業 務 委 託 費)	(1,826,603,270)		(貸 付 手 数 料)	(577,739,805)	
(債 券 発 行 費)	(146,687,797)		(関 係 会 社 株 式 評 価 等 益)	(17,113,102,299)	
(外 国 為 替 差 損)	(3,488,935)		(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(14,499,184,036)	
(人 件 費)	(1,821,473,751)		雑 益	111,671,113	
(賞 与 引 当 金 繰 入)	(16,458,314)		政 府 交 付 金 収 入	3,500,000,000	
(退 職 給 付 引 当 金 繰 入)	(102,923,885)		経 常 利 益		114,165,215,866
(物 件 費)	(3,561,690,277)		臨 時 利 益		21,745
20(減 価 償 却 費)	(181,659,664)		固 定 資 産 売 却 益	21,745	
(税 金)	(30,596,936)		当 期 純 利 益		114,165,237,611
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 損)	(15,588,424)		当 期 総 利 益		114,165,237,611
経 常 収 益		146,929,170,176			

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	1 ~ 39 年
機械装置	1 ~ 20 年
車両運搬具	1 ~ 6 年
工具器具備品	1 ~ 18 年

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000 円
政府保証外債	8,400,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ
	3,000,000,000 パーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位 : 円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	899,239,760
			構築物	15,536,219
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	46,852,339

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転のための暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当半期末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成 21 年 9 月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,724,909,284,192 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 3,500 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 21 年 度 上 半 期 末 (円)
(1) 退職給付債務	9,889,232,555
(2) 年金資産	2,326,521,955
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,562,710,600
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,562,710,600
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,562,710,600

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 21 年 度 上 半 期 (円)
(1) 勤務費用	223,978,071
(2) 利息費用	66,301,494
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	33,733,561

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 年 度 上 半 期
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 113,313,206,157 円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 117,838,418,678 円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 340,236,929 円 |

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

上半期末財産目録 (平成21年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	10,882,977,922,209	有形固定資産	17,877,818,742
現金及び預金 当座預金 三菱東京UFJ銀行他	43,877,972,362	建物 8棟 (延11,809.84㎡)	3,112,441,159
有価証券 譲渡性預金 新生銀行	80,700,000,000	構築物 21点	55,039,265
貸付金 1,809口	10,824,744,225,336	機械装置 21点	172,637,381
貸倒引当金	124,263,563,040	車両運搬具 61点	126,744,135
前渡金	3,182,730,188	工具器具備品 119点	490,834,463
前払費用	65,153,086	土地 6箇所 (8,947.93㎡)	13,873,270,000
未収収益	54,495,485,582	建設仮勘定	46,852,339
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	53,644,651,501	投資その他の資産	140,845,828,751
未収コミットメントチャージ 当半期末における未収コミットメントチャージ	850,259,232	投資有価証券 6口	6,330,734,418
未収受取利息 当半期末における未収受取利息	574,849	関係会社株式 9口	113,288,083,903
未収入金	54,260,357	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 14口	53,580,544,309
仮払金 1口	2,310,177	貸倒引当金	33,562,201,082
立替金	9,791,609	差入保証金 85点	1,208,667,203
算定割当量	109,556,552	合計	11,041,701,569,702
固定資産	158,723,647,493		

下半期損益計算書 (平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		52,295,113,346	(受 取 配 当 金)	(7,169,886,000)	
有償資金協力業務関係費	52,295,113,346		(貸 付 手 数 料)	(862,864,958)	
(債 券 利 息)	(845,565,603)		(外 国 為 替 差 益)	(14,888,634)	
(借 入 金 利 息)	(22,380,363,206)		(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(9,004,925,274)	
(業 務 委 託 費)	(11,837,905,987)		財 務 収 益	2,939,630	
(債 券 発 行 費)	(100,917,570)		(受 取 利 息)	(2,939,630)	
(人 件 費)	(1,715,667,196)		雑 益	345,140,662	
(物 件 費)	(7,251,534,037)		政 府 交 付 金 収 入	3,500,000,000	
20(減 価 償 却 費)	(205,454,013)		経 常 利 益		74,590,816,345
(投 資 有 価 証 券 評 価 等 損)	(39,523,343)		臨 時 損 失		130,321,573
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 損)	(766,662,642)		固 定 資 産 除 却 損	130,321,573	
(そ の 他 経 常 費 用)	(7,151,519,749)		臨 時 利 益		40,559,460
経 常 収 益		126,885,929,691	賞 与 引 当 金 戻 入	40,559,460	
有償資金協力業務収入	123,037,849,399		当 期 純 利 益		74,501,054,232
(貸 付 金 利 息)	(105,963,690,347)		当 期 総 利 益		74,501,054,232
(国 債 等 債 券 利 息)	(21,594,186)				

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

10 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(独立行政法人会計基準の改訂について(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000 円
政府保証外債	7,400,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ
	3,000,000,000 パーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成 21 年 9 月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,052,039,228,450 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 3,500 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 : 円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 貸付金	11,054,311,986,607				
貸倒引当金	131,415,082,789				
	10,922,896,903,818		10,653,944,057,209		268,952,846,609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式					
その他有価証券	6,226,279,949		6,226,279,949		0

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 21 事業年度末 (円)
(1) 退職給付債務	10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,371,227,068

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 21 年度下半期 (円)
(1) 勤務費用	272,391,987
(2) 利息費用	66,301,495
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	244,890,607
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	43,382,962

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 113,313,206,157 円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 113,612,328,662 円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 5,156,576,346 円 |

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業年度末貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	10,995,490,225,090	流 動 負 債	412,743,522,441
現 金 及 び 預 金	14,691,245,874	1年以内償還予定財政融資資金借入金	394,775,002,000
貸 付 金	11,054,311,986,607	未 払 金	5,467,439,388
貸 倒 引 当 金	131,415,082,789	未 払 費 用	11,979,744,427
前 渡 金	4,606,069,270	リ - ス 債 務	162,620,330
前 払 費 用	95,824,199	預 り 金	30,810,566
未 収 収 益	52,688,048,180	賞 与 引 当 金	199,486,506
未 収 貸 付 金 利 息	51,269,421,704	仮 受 金	128,419,224
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	1,416,937,488	固 定 負 債	2,422,950,011,683
未 収 受 取 利 息	1,688,988	債 券	80,000,000,000
未 収 入 金	352,661,353	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,335,395,480,000
仮 払 金	8,652,114	長 期 リ - ス 債 務	183,304,615
立 替 金	64,075	退 職 給 付 引 当 金	7,371,227,068
算 定 割 当 量	150,756,207	(負 債 合 計)	2,835,693,534,124
固 定 資 産	137,534,422,094	資 本 金	
有 形 固 定 資 産	17,718,565,777	政 府 出 資 金	7,518,155,785,510
20建 物	3,198,002,323	利 益 剰 余 金	779,251,583,517
減 価 償 却 累 計 額	228,128,973	準 備 金	590,585,291,674
20構 築 物	59,484,145	当 期 未 処 分 利 益	188,666,291,843
減 価 償 却 累 計 額	6,817,138	(う ち 当 期 総 利 益)	(188,666,291,843)
20機 械 装 置	191,830,671	評 価 ・ 換 算 差 額 等	

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門事業年度末貸借対照表 (185)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
減 価 償 却 累 計 額	27,510,584	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,255,967
20車 両 運 搬 具	199,705,123	(純 資 産 合 計)	8,297,331,113,060
減 価 償 却 累 計 額	47,040,354		
20工 具 器 具 備 品	690,992,127		
減 価 償 却 累 計 額	234,784,973		
土 地	13,873,270,000		
20建 設 仮 勘 定	49,563,410		
無 形 固 定 資 産			
商 標 権	166,786		
投 資 そ の 他 の 資 産	119,815,689,531		
投 資 有 価 証 券	6,226,279,949		
関 係 会 社 株 式	112,521,421,261		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸 倒 引 当 金	24,557,275,808		
長 期 前 払 費 用	516,620		
差 入 保 証 金	1,067,471,701		
資 産 合 計	11,133,024,647,184	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,133,024,647,184

事業年度損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		77,887,600,658	(貸 付 手 数 料)	(1,440,604,763)	
有償資金協力業務関係費	77,887,600,658		(外 国 為 替 差 益)	(11,399,699)	
(債 券 利 息)	(1,411,856,055)		(関 係 会 社 株 式 評 価 等 益)	(17,113,102,299)	
(借 入 金 利 息)	(46,870,855,811)		(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(16,352,589,561)	
(業 務 委 託 費)	(13,664,509,257)		財 務 収 益	2,939,630	
(債 券 発 行 費)	(247,605,367)		(受 取 利 息)	(2,939,630)	
(人 件 費)	(3,640,064,832)		雑 益	456,811,775	
(物 件 費)	(10,813,224,314)		政 府 交 付 金 収 入	7,000,000,000	
20(減 価 償 却 費)	(387,113,677)		経 常 利 益		188,772,490,525
(税 金)	(30,596,936)		臨 時 損 失		130,321,573
(投 資 有 価 証 券 評 価 等 損)	(39,523,343)		固 定 資 産 除 却 損	130,321,573	
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 損)	(782,251,066)		臨 時 利 益		24,122,891
経 常 収 益		266,660,091,183	固 定 資 産 売 却 益	21,745	
有償資金協力業務収入	259,200,339,778		賞 与 引 当 金 戻 入	24,101,146	
(貸 付 金 利 息)	(214,546,857,399)		当 期 純 利 益		188,666,291,843
(国 債 等 債 券 利 息)	(44,892,057)		当 期 総 利 益		188,666,291,843
(受 取 配 当 金)	(9,690,894,000)				

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

10 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(独立行政法人会計基準の改訂について(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000 円
政府保証外債	7,400,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ
	3,000,000,000 パーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成 21 年 9 月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,052,039,228,450 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 7,000 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 : 円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 貸付金	11,054,311,986,607				
貸倒引当金	131,415,082,789				
	10,922,896,903,818		10,653,944,057,209		268,952,846,609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式					
その他有価証券	6,226,279,949		6,226,279,949		0

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 21 事業年度末 (円)
(1) 退職給付債務	10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,371,227,068

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 21 事業年度 (円)
(1) 勤務費用	496,370,058
(2) 利息費用	132,602,989
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	244,890,607
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	77,116,523

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0 %
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 113,313,206,157 円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 113,612,328,662 円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 5,496,813,275 円 |

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業年度末財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	10,995,490,225,090	構築物	21点 52,667,007
現金及び預金 普通預金 三菱東京UFJ銀行	14,691,245,874	機械装置	24点 164,320,087
貸付金 1,848口	11,054,311,986,607	車両運搬具	112点 152,664,769
貸倒引当金	131,415,082,789	工具器具備品	163点 456,207,154
前渡金	4,606,069,270	土地	6箇所 (8,947.93 m ²) 13,873,270,000
前払費用	95,824,199	建設仮勘定	49,563,410
未収収益	52,688,048,180	無形固定資産	
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	51,269,421,704	商標権	1口 166,786
未収コミットメントチャージ 当年度末における未収コミットメントチャージ	1,416,937,488	投資その他の資産	119,815,689,531
未収受取利息 当年度末における未収受取利息	1,688,988	投資有価証券	5口 6,226,279,949
未収入金	352,661,353	関係会社株式	9口 112,521,421,261
仮払金 21口	8,652,114	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7口 24,557,275,808
立替金	64,075	貸倒引当金	24,557,275,808
算定割当量	150,756,207	長期前払費用	516,620
固定資産	137,534,422,094	差入保証金	95点 1,067,471,701
有形固定資産	17,718,565,777	合計	11,133,024,647,184
建物 8棟 (延11,809.84 m ²)	2,969,873,350		

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、株式会社及び独立行政法人別区分のコード番号であり、次の3桁は公庫、株式会社及び独立行政法人ごとに付したコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は株式会社に付した業務区分のコード番号である。

(2) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 支出の事項別内訳の表及び収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2100	沖縄振興開発金融公庫	5014	信用保険等業務
5010	株式会社日本政策金融公庫	5015	国際協力銀行業務
5011	国民一般向け業務	5016	危機対応円滑化業務
5012	農林水産業者向け業務	6010	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門
5013	中小企業者向け業務		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

(参考) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務)の収入支出決算額の
支出の表の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	23,468,451,000	0	0
1-01 役員給	90,936,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目一連番号